広島県都市計画基礎調査実施要領 [令和3~5年度調査分] (公開版)

広島県 令和4年3月 (令和5年3月改訂)

目次

2.	調査項目一覧・・ 作成要領・・・・ (1) 調書,集計:	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		2
				 						-																							
	(2) データ品質																																
	(3) 提出形式 •																																
3.	実施要領・・・・	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
別冊																																	

広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書

1.調査項目一覧

調査項目一覧表

	F	調査項目一覧表
分類		データ項目
① 区域	C0001	行政区域
	C0002	都市計画区域
	C0003	都市計画区域外
	C0004	市街化区域
	C0005	市街化調整区域
	C0006	非線引き用途地域
	C0007	非線引き用途白地
	C0008	準都市計画区域
	C0009	準都市計画区域用地地域
	C0010	準都市計画区域用途白地
	C0011	各種用途地域
	C0012	居住誘導区域
	C0013	都市機能誘導区域
	C0014	地域地区(用途地域を除く)
	C0015	地区計画
① 人口	C0101	人口規模
	C0102	DID
	C0103	将来人口
	C0104	人口増減
	C0105	通勤•通学移動
	C0106	昼間人口
② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数
	C0202	事業所数•従業者数•売上金額
③ 土地利用	C0302	土地利用現況
	C0303	国公有地の状況
	C0304	宅地開発状況
	C0305	農地転用状況
	C0306	林地転用状況
	C0307	新築動向
	C0308	条例•協定
	C0309	農林漁業関係施策適用状況
4 建物	C0401	建物利用現況
	C0402	大規模小売店舗等の立地状況
O 1= 1 1/ ==	C0403	住宅の所有関係別・建て方別世帯数
⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等
@ ±\ 7	C0502	道路の状況
⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度
	C0602	自動車流動量
	C0603	鉄道・路面電車等の状況
- u -	C0604	バスの状況
⑦ 地価	C0701	地価の状況
⑧ 自然的環境等	C0801	地形·水系·地質条件
	C0802	気象状況
	C0803	緑の状況
	C0804	レクリエーション施設の状況
	C0805	動植物調査
9公害及び災害	C0901	災害の発生状況
	C0902	防災拠点·避難場所
	C0903	公害の発生状況
⑩景観・歴史資源等	C1001	観光の状況
	C1002	景観・歴史資源等の状況

Ι

2.作成要領

(1). 調書. 集計表. 図面作成の共通仕様

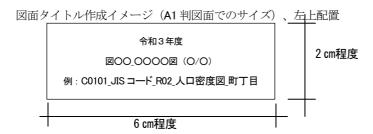
- 1). 調書,集計表の作成
 - ・調書・集計表については、様式に従い整理すること(様式(エクセル)は市町へ配布)。
 - ・各調査項目ともに使用したデータの出典を示すこと。
 - ・セルの結合は行わないものとする。
 - ・特に記載がない場合は、㎡の表示は1㎡未満を切り捨て、m、ha、%の表示は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示すること。集計単位については、各項目の標記に従うこと。

2). 図面の作成

- ・色彩の設定値については、本要領に示す値を用いること。
- ・表示方法で「塗りつぶし」とあるものについては、地形がわかるように透過色の着彩とする。ただし、 透過色とした場合、指定の RGB 値と相違することが考えられるため、背景図として地形図電子データ 等を使用する際は、ラインデータのみを活用し、重ね順に配慮して図化する等工夫すること。
- ・都市計画区域や区域区分、地区界などの境界線の表示については、図上での視認性に配慮し、適切な 線幅を設定すること。
- ・図面タイトル及び凡例は、図面の表示内容が確認できるよう、すべての図面に配置すること。

①図面(データ)の作成

- ・図面は、各調査項目のデータ精度の縮尺に応じた図面サイズ (A1判)の PDF ファイルとする。
- ・大判については別途指示する。
- ・ファイル名は、「図面一覧表」に示す名称とする。
- ・図面が複数枚になる場合であっても、1ファイルにまとめて作成する。
- ・図面記載の年度は、都市計画基礎調査実施の年度を記載するものとする。



3). GISデータの作成

- ・世界測地系第3系で作成する。
- ・提出データは、GISデータ(*mxd(プロジェクトファイル※ここではArcGis を例に記載)、*. shp、*. dbf、 *. shx、*. prjの5ファイル)とする。プロジェクトファイルについては、相対パス保存を行うこと。
- ・データ定義書等の作成についての詳細は、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に基 づき作成する。

4). GeoISON データの作成

・GIS データを活用して、GeoJSON データの作成を行うこと。

5). KMZデータの作成

- ・GIS データを KML データに変換し、凡例画像を追加して KMZ データの作成を行うこと。
- ・色彩については、本要領を参考にすること。
- ・凡例の位置については、Google Earth上での視認性に配慮し、適切に配置すること。

6). 250mメッシュデータの作成

・集計で活用する 250mメッシュデータについては、市町境界を跨ぐものも存在するため、各 250mメッシュデータを各市町に割当てたものを作成する。

(2). データ品質

1). 品質要求

- ・GISデータは、以下に示す品質要求を満たすよう作成する。
- ・作成したデータごとに、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」にある「品質評価書」 に記載された項目に則り品質評価を行うこと。
- ・品質評価の報告については「品質評価書」に「評価日」「評価者」を記入し、品質評価報告書として 提出する。

品質評価表(SHAPE 形式)

品質 要素	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基準	チェック
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか 箇所数把握不可の図形データ ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認 ●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	O%	
	定義域一貫	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査・ 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%	
	111	指定された「参照系」データと して作成されているか	●目視による検査空間参照情報ファイル(prj)を確認	真	
		・ Shape ファイルフォーマット形式 で作成されているか	●目視による検査 ・ shp,shx,dbf,prj 拡張子のファイ ルが揃っていることを確認	真	
論理	書式一貫性	・ 図形データファイル名	●目視による検査・ 「図形データ定義書」に示す ファイル名で正しく作成されて いることを確認	真	
貫性		・ 図形データの型	●目視による検査・ 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認	真	
	位相一貫性	Polygon型の図形データ ・ 都市計画基礎調査実施要領の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか Line型の図形データ ・ 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか Point型の図形データ ・ 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●コンピュータによる検査図形データが正しく作成されていることを確認	0%	
正確度	絶対正確度 又は外部正 確度	・ 都市計画基礎調査実施要領 に示された地形図縮尺相当の 位置正確性があるか	●目視による検査使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認	0%	
時間正確度	時間妥当性	・ R3.4.1 時点の最新のデータを 利用しているか	●目視による検査・ 各種資料を確認して、最新データが反映されているかを確認	真	
主題	分類の正しさ	・ 図形データが正しいデータ管 理単位で作成されているか	●目視による検査・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	0%	
主題正確度	非定量的属性の正しさ	コード値、名称などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%	
	定量的属性 の正確度	・ 面積や日付などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%	

品質評価表(Geojson形式)

品質	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基	チェック
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか 箇所数把握不可の図形データ ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認 ●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	0%	
	定義域一貫性	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	コンピュータによる検査属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%	
		指定された「参照系」データとして作成されているか	●目視による検査・ テキストエディタで開き、書式 を確認する	真	
		・ Geojson ファイルフォーマット形式で作成されているか	●目視による検査・ テキストエディタで開き、書式 を確認する	真	
論理	書式一貫性	図形データファイル名	●目視による検査・ 「図形データ定義書」に示す ファイル名で正しく作成されて いることを確認	真	
貫性		図形データの型	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」のデー タ形式で正しく作成されている ことを確認	真	
	位相一貫性	Polygon 型の図形データ ・ 都市計画基礎調査実施要領 の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか Line 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心線 に沿って作成されているか Point 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心点 付近に作成されているか	●コンピュータによる検査図形データが正しく作成されていることを確認	0%	
正確度	絶対正確度又 は外部正確度	・ 都市計画基礎調査実施要領 に示された地形図縮尺相当の 位置正確性があるか	●目視による検査 ・ 使用地形図と図形データを重 ね、ずれを確認	0%	
時間正確度	時間妥当性	・ R3.4.1 時点の最新のデータを 利用しているか	●目視による検査 ・ 各種資料を確認して、最新デ ータが反映されているかを確 認	真	
主題	分類の正しさ	・ 図形データが正しいデータ管 理単位で作成されているか	●目視による検査 ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	0%	
主題正確度	非定量的属性の正しさ	コード値、名称などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%	
	定量的属性の 正確度	・ 面積や日付などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%	

品質評価表(kmz 形式)

	品質評価表(kmz 形式)						
品質要素	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基準	チェック		
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか 箇所数把握不可の図形データ ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認 ●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	· 0%			
	定義域一貫性	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査・ 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%			
		指定された「参照系」データと して作成されているか	●目視による検査テキストエディタで開き、書式 を確認する	真			
		・ kmzファイルフォーマット形式で 作成されているか	●目視による検査・ テキストエディタで開き、書式 を確認する	真			
論理	書式一貫性	・ 図形データファイル名	●目視による検査・ 「図形データ定義書」に示す ファイル名で正しく作成されて いることを確認	真			
貫性		・ 図形データの型	●目視による検査・ 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認	真			
	位相一貫性	☑Polygon 型の図形データ ・ 都市計画基礎調査実施要領の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか □Line 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか □Point 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●コンピュータによる検査図形データが正しく作成されていることを確認	0%			
度位置正確	絶対正確度又 は外部正確度	・ 都市計画基礎調査実施要領 に示された地形図縮尺相当の 位置正確性があるか	●目視による検査 ・ 使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認	0%			
時間正確度	時間妥当性	・ R3.4.1 時点の最新のデータを 利用しているか	●目視による検査 ・ 各種資料を確認して、最新データが反映されているかを確認	真			
	分類の正しさ	・ 図形データが正しいデータ管 理単位で作成されているか	●目視による検査・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	O%			
主題正確度	非定量的属性の正しさ	コード値、名称などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%			
	定量的属性の 正確度	・ 面積や日付などの属性値に 誤りがないか	●コンピュータによる検査データベース製品仕様書との 比較により妥当性を確認	0%			

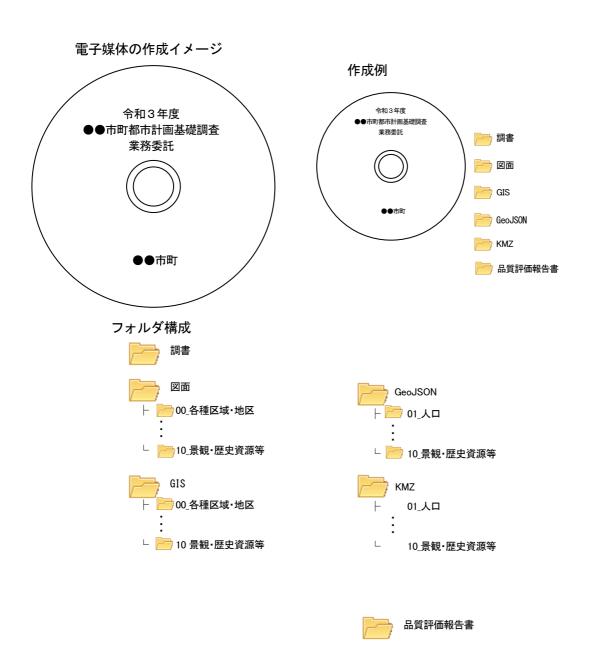
2). 図形データ作成の注意点

・GIS の図形データが正確に作成されていない場合、システム上で図形が正確に表示・解析されない可能性があるため、以下に注意してデータを作成すること。

作図イメージ	注意点
	各図形は、起終点座標が 一致した閉じた図形として 作成。
○閉じている ×閉じていない	線分を共有しない図形と
a e e p	する。
a	線分が交差していない図形 とする。
○線分が交差していない 2 つの図形 ×線分が交差している 1 つの図形 ($a \rightarrow b \rightarrow c \rightarrow f$ 、 $c \rightarrow d \rightarrow e$ の順番で入力) ($a \rightarrow b \rightarrow c \rightarrow d \rightarrow e \rightarrow a$ の順番で入力)	
(際間がある) × (重なっている)	隣り合う図形は、隙間ができたり、重なり合ったりしないよう作成する。 但し、過年度成果及び原典資料は対象としない。また、調査項目における特性上、重なるが生じることがある場合は許容する。

(3). 提出形式

・「広島県電子納品実施要領」に従うこと。



3.実施要領

①区域

<u> </u>		
データ項目	C0001~C0015 各種区域・地区	
収集方法	【収集項目】位置・面積等 【収集範囲】行政区域 【収集単位】区域・地区毎 【収集方法】都市計画総括図、立地適正化計画等より収集 〈前回GISデータの更新〉 ・行政区域、都市計画区域、都市計画区域外、市街化区域、市街化調整区地域、非線引き用途白地、準都市計画区域、準都市計画区域用途地域、途白地 〈既存GISデータの活用〉 ・居住誘導区域、都市機能誘導区域 〈新規にGISデータを作成〉 ・各種用途地域、地域地区(用途地域を除く)、地区計画 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/2,500(提供資料等の精度の都合から1/2500を下回る図面等にて明記すること。)	準都市計画区域用
	【留意事項】-	
データファイル	<gisデータ></gisデータ>	
	・下記のデータを整理すること。	一 万里
	ファイル名	データ型
	① C0001_R03_行政区域. shp ② C0001_R03_行政区域. geo json	
	③ C0001_R03_行政区域. geoJson	
	4 C0002_R03_都市計画区域、shp	
	⑤ C0002_R03_都市計画区域. geojson	
	⑥ C0002_R03_都市計画区域. kmz	
	⑦ C0003_R03_都市計画区域外. shp	
	⑧ C0003_R03_都市計画区域外.geojson	
	⑨ C0003_R03_都市計画区域外. kmz	
	⑩ C0004_R03_市街化区域. shp	
	① C0004_R03_市街化区域.geojson	
	① C0004_R03_市街化区域. kmz	
	13 C0005_R03_市街化調整区域. shp	
	(4) C0005_R03_市街化調整区域. geojson (5) C0005 R03 市街化調整区域. kmz	
	0 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	□ C0006_R03_非線引き用途地域. shp □ C0006_R03_非線引き用途地域. geojson	
	® C0006_R03_非線引き用途地域. kmz	ポリゴン
	19 C0007_R03_非線引き用途白地. shp	
	② C0007_R03_非線引き用途白地. geojson	
	② C0007_R03_非線引き用途白地. kmz	
	② C0008_R03_準都市計画区域. shp	
	② C0008_R03_準都市計画区域. geo json	
	② C0008_R03_準都市計画区域.kmz	
	② C0009_R03_準都市計画区域用途地域. shp	
	② C0009_R03_準都市計画区域用途地域.geojson	
	② C0009_R03_準都市計画区域用途地域. kmz	
	② C0010_R03_準都市計画区域用途白地. shp	
	② C0010_R03_準都市計画区域用途白地. geo json	
	③ C0010_R03_準都市計画区域用途白地. kmz	
	③1 C0011_R03_各種用途地域. shp	
	③ C0011_R03_各種用途地域. geojson	
	33 C0011_R03_各種用途地域. kmz	
	<u>3</u> C0012_R03_居住誘導区域. shp	

C0012_R03_居住誘導区域.geo.json (36)C0012_R03_居住誘導区域. kmz データファイル 37) C0013_R03_都市機能誘導区域. shp (38) C0013_R03_都市機能誘導区域. geo json 39 C0013_R03_都市機能誘導区域.kmz C0014_JIS コード_R03_地域地区(用途地域を除く).shp $\widehat{40}$ C0014_JIS コード_R03_地域地区(用途地域を除く).geo.json ポリゴン (41) C0014_JIS コード_R03_地域地区 (用途地域を除く) . kmz (42) C0015_JIS コード_R03_地区計画. shp (43) C0015_JIS コード_R03_地区計画. geo json (44)

<図面データ (区域図)>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

C0015_JIS コード_R03_地区計画. kmz

	, , e,,,,, ,,,,, ==,, , , , , , , , , ,	
	ファイル名	縮尺
1	C0001-C0015_JIS コード_R03_区域図. pdf	行政全域表示
2	C0001-C0015_JIS コード_R03_区域図. jpeg	(行政区域毎)

<調書データ>

(45)

下記のデータを整理すること。

1 11-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	ファイル名
1	C0001-C0015_R03_行政区域単位_各種区域_面積.xlsx
2	C0001-C0015_R03_圏域単位_各種区域_面積.xlsx

データ作成方法

<調書>

〇行政区域単位

- ・行政区域毎に以下の調書を作成する。
- ※行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

区域区分	面積
	ha
行政区域	
○○都市計画区域	
市街化区域 (用途地域)	
市街化調整区域(用途白地地域)	
準都市計画区域	
準都市計画区域用途地域	
準都市計画区域用途白地	
都市計画区域外	
居住誘導区域	
都市機能誘導区域	

注1:非線引き都市計画区域は用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

○圏域単位

- ・圏域毎に以下の調書を作成する。
- ・圏域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

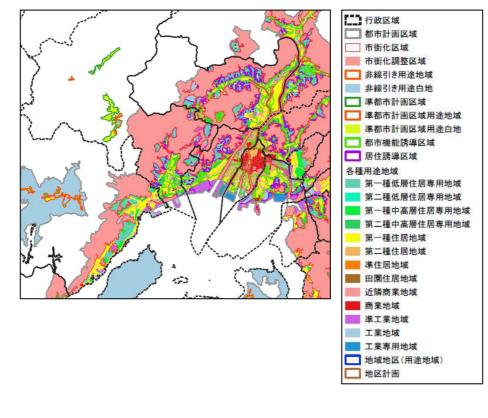
区域区分	面積
区域区月	山頂
	ha
○○圏域	
○○都市計画区域	
市街化区域 (用途地域)	
市街化調整区域 (用途白地地域)	
準都市計画区域	
準都市計画区域用途地域	
準都市計画区域用途白地	
都市計画区域外	
居住誘導区域	
都市機能誘導区域	

- 注1:非線引き都市計画区域は用途地域・非線引き用途白地を表示する。
- 注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示し、居住誘導区域は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

<図面データ (区域図) の凡例定義>

- ・図面データ(区域図)は行政区域単位で作成すること。
- ・図面データ(区域図)の色指定は下記に示す定義に従うこと。(下図はイメージ)
- ※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



区域図の凡例定義

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
行政区域	なし	; <u>-</u> 1	0, 0, 0
都市計画区域	なし		150, 150, 150
市街化区域	なし		255, 50, 50
市街化調整区域	255, 190, 180		なし
非線引き用途地域	なし		255, 85, 0
非線引き用途白地	190, 230, 255		なし
準都市計画区域	なし		40, 115, 0
用途地域	なし		255, 85, 0
用途白地	230, 230, 0		なし
居住誘導区域	なし		170, 0, 230
都市機能誘導区域	なし		75, 230, 0
地域地区(用途地域を除く)	なし		0, 110, 190
地区計画	なし		195, 90, 15

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地を表示する。
- 注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

各種用途地域の凡例

項目	産	面 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
第一種低層住居専用地域		0, 179, 133		なし
第二種低層住居専用地域		123, 210, 183		なし
第一種中高層住居専用地域		120, 206, 63		なし
第二種中高層住居専用地域		173, 223, 33		なし
第一種住居地域		235, 238, 94		なし
第二種住居地域		255, 210, 182		なし
準住居地域		255, 166, 56		なし
田園住居地域		197, 107, 0		なし
近隣商業地域		255, 176, 195		なし
商業地域		255, 89, 61		なし
準工業地域		167, 148, 197		なし
工業地域		185, 234, 255		なし
工業専用地域		14, 199, 255		なし

③土地利用

データ項目	CO302 土地利用現況									
収集方法	【収集項目】位置、用途、面積 【収集範囲】線引き都市計画区域を有する市町:行政区域(但し、都市計画工業用地のみ収集・整理) 非線引き都市計画区域を有する市町:都市計画区域又は準都 【収集単位】敷地毎 【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図ブルーマップ)、建築確認申請等より収集(前回GISデー 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】①各種区域データとの整合を図る ② 更新箇所以外の土地利用現況の精査も行う ③ 都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、3 同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化(高頻度望ましい	市計画区域 (ゼンリン住宅地区 タの更新) 空中写真等の共								
データファイル	<gisデータ></gisデータ>									
	・下記のデータを行政区域毎に整理すること。	データ型								
	ファイル名 ① C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎. shp	アータ型								
	(1)C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎. shp②C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎. geojson									
	③ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎. kmz									
	④ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用. shp									
	⑤ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用. geo json									
	⑥ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用. kmz									
	で C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用. shp									
	8 C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用. geo json									
	9 C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用. kmz	ポリゴン								
	⑩ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用. shp									
	① C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用. geo.jsoi	n								
	② C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用. kmz									
	(3) C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用. shp									
	(4) C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.geo									
	(5) C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用. kmz	-								
	(B) C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用. shp									
	① C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.geo									
	(B) C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用. kmz									
	注1:なお、各GISデータの属性項目については、「広島県都市計画基礎									
	品仕様書」に記載する通りである。	y,4 <u></u>								
	<図面データ(土地利用現況図)> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。									
	・下記のケータを行政区域毎に登建すること。 ファイル名	 縮尺								
	① C0302_R03_JIS コード_位置図. pdf	/11/1/ 🔾								
	② C0302_R03_JIS コード_位置図. jpeg									
	③ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図. pdf	1/10,000								
	④ C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図. jpeg									
	<集計表データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。									
	ファイル名									
	① C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_集計表. xlsx									
	② C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表	.xlsx								
	②C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表③C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_区域単位_集計表. x1sx	.xlsx								
	② C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表	.xlsx								

<調書データ>

下記のデータを整理すること。

	ファイル名
1	C0302_R03_JIS コード_土地利用用途・面積. x1sx
2	C0302_R03_JIS コード_非可住地・面積. xlsx

データ作成方法

<調書>

- ・土地利用現況の調書の整理内容は以下のとおり。
- ※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

HO-1941)	(T)	00/100-70-7	
ID	用途	面積	低未利用土地フラグ
		m²	
1			
2			
3			
:			

- ・土地利用現況のうち、非可住地に関する調書は以下のとおり。
- ・非可住地のうち 2ha 以上の規模のもの(商業用地は 1ha 以上)についてまとめること。 ※データの基準日を調書の右上に記載する。

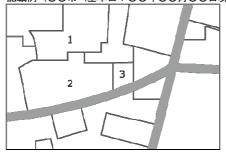
記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

ID	○○都市計画 区域	市街化区域・ 市街化調整区域の別	用途	面積	低未利用土地 フラグ
				m²	
1					
2					
3					
:					

<位置図>

※データの基準日を図面の右上に記載する。 (下図はイメージ)

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



注1: KMZ データで土地利用の位置を把握することも可能。

<土地利用現況図>

(標準的な作成方法)

- ・敷地毎に土地の用途を分類する。用途の分類は下表による。なお、建物利用現況調査実施の際は、これと整合を図ることとし、あわせて建物利用現況調査の成果を活用して、用途の細分類を付与すること。
- ・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。
- ・道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て 道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。
- ・住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地については、住宅地図及び適宜建築確認申請 台帳に基づき敷地単位で判断する。(ただし、住宅地や工業団地等、隣接して同様の土地利 用であることが明らかである場合、街区単位で同一の土地利用と判断できる場合には図形の 合成を行うこと。)
- ・土地利用現況図の図形データのデータ定義書は、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に従うこと。

表 土地利用現況・用途区分

	衣 上地州用境优•用述色分 L
土地利用現況	定義
田	水田
畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場
山林	樹林地
水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
耕作放棄地	耕作放棄地
その他の自然地	原野・牧野、荒れ地(耕作放棄地等自然的状況のもの)、
C V / IE V / 日 然地	低湿地、河川敷・川原、海浜、湖岸
住宅用地	住宅用地、共同住宅用地、店舗棟併用住宅用地、店舗棟
正七/円地	併用共同住宅用地、作業所併用住宅用地
商業用地(1ha 以上)	業務施設用地、商業施設用地、宿泊施設用地、商業系用
四本/11/世 (IIIa 以上)	途複合施設用地で 1ha 以上の面積を有するもの
商業用地(1ha 未満)	業務施設用地、商業施設用地、宿泊施設用地、商業系用
円木/川+位 (IIIG /小側 <i>)</i>	途複合施設用地で 1ha 未満の面積を有するもの
工業用地(2ha 以上)	工場用地で 2ha 以上の面積を有するもの
工業用地(2ha 未満)	工場用地で 2ha 未満の面積を有するもの
農林漁業施設用地	農林漁業用施設用地
公益施設用地	官公庁施設用地、文教厚生施設用地、供給処理施設用地
道路用地	道路用地、駅前広場用地
交通施設用地	運輸倉庫施設用地
公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園
その他公的施設用地	防衛施設用地
その他の空地①	ゴルフ場
その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
その他の空地③	平面駐車場
	その他空地①~③以外の都市的土地利用(建物跡地、資
その他の空地④	材置場、改変工事中の土地、法面〈道路、造成地等の主
	利用に含まれない法面〉)
不明	不明な土地
低未利用土地	空き家・空き地・平面駐車場
	1

※低未利用土地とは、「土地基本法」第 13 条第 4 項に定義される「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる土地」を指すものとし、土地の用途分類と重畳して図示するため、「低未利用土地フラグ」として属性付与を行うこと。

・下記の細区分については、建物利用現況調査を同時に実施した場合に限り、その成果を活用 することで作成することとする。

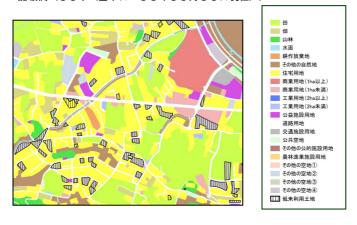
表 土地利用現況・用途細区分

	衣 土地利用現仇・用述細区分								
土地用途	土地利用細区分								
田	田								
畑	畑								
山林	山林								
水面	水面								
耕作放棄地	耕作放棄地								
その他自然地	その他自然地								
	住宅 (車庫含む)								
	共同住宅								
住宅用地	店舗等併用住宅								
	店舗棟併用共同住宅								
	作業所併用住宅								
	業務施設								
商業用地	商業施設								
何未用地	宿泊施設								
	商業系用途複合施設								
工業用地	工場								
	官公庁施設								
公益施設用地	文教厚生施設								
	供給処理施設								
道路用地	道路								
坦 路川地	駅前広場								
交通施設用地	運輸倉庫施設								
	公園・緑地								
/\ \ 	広場								
公共空地	運動場								
	墓場								
その他公的施設用地	防衛施設								
農林漁業施設用地	農林漁業用施設								
その他の空地①	ゴルフ場								
その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地								
その他の空地③	平面駐車場								
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	建物跡地								
	資材置場								
その他の空地④	改変中の土地								
	法面 (道路、山林、造成地などの主利用に含まれない法面)								
	その他								
L									

(下図はイメージ)

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))



【建物利用現況を活用した土地利用現況の用途細区分の把握方法(案)】

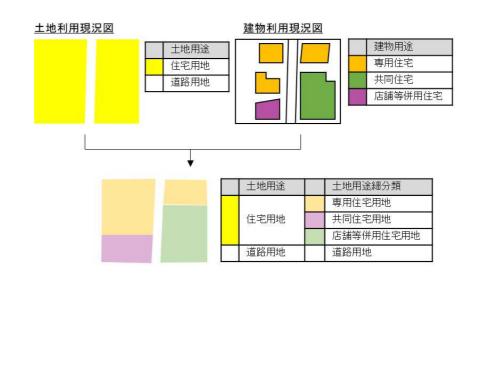
土地利用現況と建物利用現況を同年度に実施した場合、もしくは建物利用現況を土地利用現況調査に先立ち実施した場合に限り、建物利用現況のGISデータを活用して土地利用現況のGISデータと重畳し、土地利用現況の都市的土地利用における用途分類を細分化可能である。

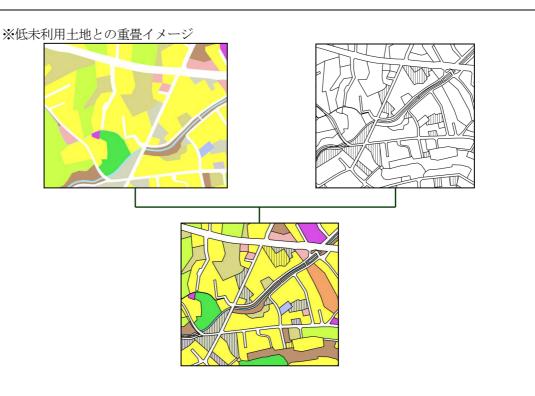
(参考)

令和3年度広島県都市計画基礎調査においては、都市計画区域を有する県下20市町の土地利用現況及び3市町(府中市、海田町及び世羅町)の建物利用現況を実施した。

そのため、建物利用現況を実施した3市町において、土地利用現況の細区分を行った。

土地利用現況における細分化方法は、以下に図示する手法であり、土地利用現況と建物利用現況を重畳させ、建物用途に従い、土地利用現況の用途分類を細分化すべく図形分割を実施している。





• 土地利用現況図凡例

	用途分類	直	i 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)	面 パターン
	田		180, 255, 0		なし	
自然的土地	畑		200, 200, 80		なし	
然	山林		0, 220, 0		なし	
瞠	水面		120, 220, 255		なし	
蝱	耕作放棄地		240, 125, 40		なし	
	その他の自然地		160, 100, 50		なし	
	住宅用地		255, 255, 0		なし	
	商業用地(1ha 以上)		230, 80, 80		なし	
ſ	商業用地(1ha 未満)		240, 150, 150		なし	
Ī	工業用地(2ha 以上)		30, 70, 255		なし	
ſ	工業用地(2ha 未満)		150, 165, 255		なし	
部	農林漁業施設用地		255, 200, 80		なし	
都市的土地利	公益施設用地		200, 0, 220		なし	
的	道路用地		255, 255, 255		なし	
土	交通施設用地		160, 160, 160		なし	
削	公共空地		200, 255, 200		なし	
Ħ I	その他公的施設用地		150, 70, 70		なし	
Ī	その他の空地①		250, 195, 170		なし	
Ī	その他の空地②		185, 205, 220		なし	
Ī	その他の空地③		195, 200, 160		なし	
Ī	その他の空地④		190, 180, 195		なし	
Ī	低未利用土地		0, 0, 0		0, 0, 0	
行政	区域		なし	1-1	0, 0, 0	
都市	計画区域		なし		150, 150, 150	
市	街化区域		なし		255, 130, 40	
	街化調整区域		なし		255, 90, 150	
	線引き用途地域		なし		0, 100, 255	
非	線引き用途白地		なし		100, 200, 255	
	市計画区域		なし		170, 0, 230	
用:	途地域		なし		0, 175, 80	
用:	途白地		なし		230, 230, 0	
居住	誘導区域		なし	50	255, 0, 0	
1217 ±	機能誘導区域		なし	Ħ	255, 0, 0	

注1:商業用地(1ha以上)及び工業用地(2ha以上)は非可住地として定義している。

注2:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。

注3:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注4: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(簡易的な更新方法)

- ・成果の品質向上を図るため、「③土地利用」に係る直近の調査項目の成果を活用して、簡易的に「土地利用現況」の経年変化を確認する手法について、記載する。
- ・「C0305 農地転用状況」及び「C0307 新築動向」の GIS データをもとに、過年度作成の土地 利用現況図と重ね合わせ、該当箇所を「転用地目」もしくは「建物用途」に該当する用途区 分(土地利用)に変更する。

・そのほか、「C0304 宅地開発状況」及び「C0306 林地転用状況」もあわせて活用し、該当箇所の用途区分(土地利用)を変更することも考えられる。

<集計表>

〇土地利用現況_集計表

①町丁目単位

・平成27年国勢調査町丁・字等データを活用して、用途別土地利用面積をとりまとめる。※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

KEY_CODE	市区町村 コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	田	畑	山林	水面	耕作放棄地	その他の自然地	住宅用地	商業用地 Ifia 以上)	商業用地 Ifia 未満)	工業用地 26a 以上)	工業用地 2ha 未満)	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	他の空地①	テムを直接整備している土地)の他の空地②		3。以外の都市的土地利用)の他の空地④	40 盐	低未利用土地
					ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、用途別土地利用面積をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

																• •	$\overline{}$	-1-	***	- н		7		10		
KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	田	畑	山林	水面	耕作放棄地	その他の自然地	住宅用地	商業用地 lfa 以上)	商業用地 lfia 未満)	工業用地 2ha 以上)	工業用地 2ha 未満)	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	ゴルフ場)	 	年重に	その他の空地①~③以外の都市的土地利用)	企 盐	低未利用土地
				ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に用途別土地利用面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(○○市(基準日:○○年○○月○○日現在))

					ДL	戦例(○					1-20111/ /	
			自然的	上地利用			都市的土地利用					
	農	地							宅地			
各種区域	田	畑	山林	水面	耕作 放棄地	その他の自然地	住宅用地	商業 用地 (1ha 以上)	商業 用地 (1ha 未満)	工業 用地 (1ha 以上)	工業 用地 (1ha 未満)	
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
○○都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
用途地域												
用途白地												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												
都市計画区域外							_					

(つづき)

農林漁業施設用地	公益施設 用地	道路用地	交通施設 用地	公共空地	その他 公的施設 用地	その他の 空地①	その他の 空地②	その他の空地3	その他の 空地④	合計	可住地	非可住地	低未利用 土地
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。
- ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合。
- ※非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1ha 以上の大規模施設用地、「工業用地」の内で敷地面積 2ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「公共空地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」

〇農地現況_集計表

		2ha 未満	2ha~5ha 未満	5ha~ 10ha 未満	10ha~ 20ha 未満	20ha 以上	合計	備考
	既成市街地	ha	ha	ha 箇所	ha 箇所	ha 箇所	ha	
市街化	進行市街地							
区域	新市街地							
	合計							
市街化	農振農用地区域							
調整	その他の農用地							
区域	合計							
	合計							

〇山林現況_集計表

		2ha 未満	2ha~5ha 未満	5ha~ 10ha 未満	10ha~ 20ha 未満	20ha 以上	合計	備考
	既成市街地	ha	ha	ha 箇所	ha 箇所	ha 箇所	ha	
市街化	進行市街地							
区域	新市街地							
	合計							
市街化	保安林区域							
調整	その他の山林							
区域	合計							
	合計							

※既成市街地: 国勢調査 DID 地区

※進行市街地:市街化区域内で既成市街地、新市街地に含まれない区域

※新市街地: DID 区域の外側で市街化区域に含まれる区域において土地区画整理事業により形成された区域

※農地現況における「農地」は、土地利用用途の「田」および「畑」とする。

※山林現況における「山林」は、土地利用用途の「山林」とする。

<土地利用現況の精査方法>

- ・土地利用現況の精査方法としては下記が考えられる(精査方法については発注者と協議の上確定)。
- ・精査が必要な箇所が発生した場合は修正作業も実施すること。

土地利用現況用途区分	精査方法(案)
田	・国土数値情報「土地利用細分メッシュ※100mメッシュ」との比較
畑	 (国土数値情報の属性例)
山林	田、その他の農用地、森林、荒地、河川地及び湖沼、海浜、海水域等
水面	
その他の自然地	・水面については基盤地図情報の「水域」、「水涯線」と比較する。
耕作放棄地	・航空写真との比較 →耕作放棄地の KML データを作成し、グーグルアースに重ねてチェック
住宅用地	・最新の都市計画基本図もしくは基盤地図情報に重ねて確認 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ(※100mメッシュ(都市地 域限定)」の「低層建物」、「低層建物密集地」との比較
商業用地	 ・全国小売店舗総覧(店舗面積 1,000 ㎡以上)との比較 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ(※100mメッシュ(都市地域限定)」の「高層建物」との比較 一商業用地のチェック
工業用地	・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ(※100mメッシュ(都市地域限定)」の「工場」との比較 ・国土数値情報「工業用地データ」との比較 →工業用地のチェック
公益施設用地	・国土数値情報の各種公共施設系データとの比較 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ(※100mメッシュ(都市地 域限定)」の「公共施設等用地」との比較 →公益施設用地のチェック
農林漁業施設用地	・自然的土地利用である「田」、「畑」、「山林」、国土数値情報「海岸線」 との位置関係の比較
道路用地	・航空写真との比較 →道路用地、交通施設用地、公共空地、その他公的施設用地の KML データを
交通施設用地	作成し、グーグルアースに重ねてチェック・基盤地図情報の「道路構成線」、「道路縁」→道路用地のチェック
公共空地	・基盤地図情報の「鉄軌道」との比較 →交通施設用地のチェック
その他公的施設用地	・防衛省・自衛隊の「自衛隊の防衛関係施設一覧」と比較する。→その他公的施設用地のチェック
その他の空地①~④	・インターネット地図のゴルフ場所在地と比較 →その他の空地①のチェック ・航空写真との比較 →その他の空地②、その他の空地③、その他の空地④の KML データを作成し、 Google Earth 等に重ねて、太陽光発電システムの有無をチェック
低未利用土地	 その他の空地等との重ね合わせ →その他の空地③は低未利用土地に該当するため、これと漏れなく重畳しているかチェック。また、その他の空地④は、低未利用土地となる場合とならない場合があるため、該当するもののみを抽出し、「建物跡地」等の低未利用地であることチェック ・各市町作成の空き家管理台帳との整合確認

注:現地調査を必要としない範囲で精査方法を検討

データ項目	C0304 宅地開発状況		
収集方法	【収集項目】位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理 開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一 設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街街区整備事業、その他公的な宅地造成、開発許可による間で、関集単位】事業毎 【収集単位】事業毎 【収集方法】市街地開発事業等:都市計画図書、都市計画総括図(市街地資料から収集開発許可による開発:開発登録簿(開発許可申請)から収集「開発許可による開発:開発登録簿(開発許可申請)から収集「関集年度】平成28年度~令和2年度の5年間(なお、市街地開発事業度成果からの積み上げで調書・図面等を作成する) 【調査基準日】令和3年4月1日(市街地開発事業等に関して) 【データの精度】1/10,000 【留意事項】 —	-団地の住宅 財区整備事業 開発 地開発事業) 集	施設建 、防災 、庁内
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS 名に記入すること)		
	ファイル名	データ	型
	□ ① C0304_H28-R2_市街地開発事業等. shp		
	② C0304_H28-R2_市街地開発事業等.geojson	ポリゴ	ン
	③ C0304_H28-R2_市街地開発事業等. kmz	1	
	④ C0304_H28-R2_開発許可による開発. shp		
	⑤ C0304_H28-R2_開発許可による開発. geojson	ポイント	
	3		1
	⑥ C0304_H28-R2_開発許可による開発.kmz		
	<図面データ(位置図)>		
	・下記のデータを行政区域毎に整理すること。		
	ファイル名	縮尺	
	① C0304_JIS コード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.pdf		
	② C0304_JIS コード_H28-R2_宅地開発状況_位置図. jpeg	1/10,00	00
	<u> </u>		
		コー ドナ・コ	 / 1
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	5コートをノ	アイル
	名に記入すること)		
	ファイル名		
	① C0304_H28-R2_開発許可状況表_集計表.x1sx		
	② C0304_H28-R2_面整備実績状況表_集計表. xlsx		
	<調書データ>		
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	5 コードをフ	アイル
	名に記入すること)	. 3	
	ファイル名		
	① C0304_H28-R2_市街地開発事業等_調書. x1sx		
	② C0304_H28-R2_開発許可による開発_調書.x1sx		
	③ C0304_H28-R2_宅地開発状況個別表_調書.xlsx		
データ作成方法	<調書> (市街地開発事業等) (本街地開発事業等)		
	※データの基準日は調書の右上に記載。		
	記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇)	月〇〇日現在))	
	進捗状況	事業期間※3	備考
	図面 決定 市街地開発事 計画 事業中 事業費※2 整備済	于大朔时	VIII 7
	対象 年月 間は地所光事 温度度まま 温度度まま		
	笛万 口´´´		
	○○土地区画		
	・・・ 並理事業	\sim	
	エーナバ		

データ作成方法・・・・

- ※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。なお、都市計画決定を伴わない事業に関しては、 決定年月日の記載は不要である。
- ※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。
- ※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、 仮換地指定時も記す。

(開発許可による開発)

- ※データの基準日は調書の右上に記載。
- ※開発許可による開発の収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和 2年度であることを調書の左下に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

位置	事業面積	事業期間	主な用途	進捗状況**4	備考※5
	m²		l		
1					
:					

- ※収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。
 - ※4 以下の分類に沿って記載する。なお、調査基準日時点の状況を記載するものとするが、原典資料において、その別が記載されいない場合は工事完了予定日等から判定することとし、不明の場合はその旨を記載する。
 - ・調査実施時点で完了しているもの
 - ・現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの
 - ※5 市街化調整区域内の開発及び居住誘導区域内、都市機能誘導区域内の開発については、その旨を 記す。

(宅地開発状況個別表)

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

図						人	. П	農地等残存面積					
図面対象番号※	事業方法	事業主体	事業面積	事業期間	主な用途	現在	計画	田	畑	山林	その他	⟨□╥ं□	備考
			m²			人	人	m²	m²	m²	m²	m²	
1													
:													

※6 図面対象番号は、「1,2,3…」と付番することとするが、開発許可による開発に記載された番号の表示と図面上で交錯する可能性があるため、適宜区別しやすいよう、「1001,1002,1003…」や、事業方法ごとに「再1、 ± 1 …」等の付番と改めても良い。

<位置図>

・開発許可による開発についてはポイントデータで作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。その他の開発(土地区画整理事業等)については、区域データでの作成を基本とする。調書記載の「図面対照番号」を図面に表示させる。(下図はイメージ)

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



・ 市街地開発事業等による開発位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
市街地再開発事業	240, 150, 150		90, 85, 85
住宅地区改良事業	20, 100, 50		90, 85, 85
土地区画整理事業	160, 210, 140		90, 85, 85
新住宅市街地開発事業	100, 150, 100		90, 85, 85
工業団地造成事業	45, 50, 140		90, 85, 85
流通業務団地ー団地の住宅施設建設事業	105, 140, 200		90, 85, 85
公有水面埋立事業	150, 195, 55		90, 85, 85
その他公的な宅地造成	235, 200, 225		90, 85, 85
その他の開発(土地区画整理事業等)	235, 100, 25		90, 85, 85
開発許可による開発	240, 150, 0	0	90, 85, 85
行政区域	なし	11	0, 0, 0
都市計画区域	なし		150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190		255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220		255, 160, 230
非線引き用途地域	なし		0, 100, 255
非線引き用途白地	なし		100, 200, 255
準都市計画区域	なし		170, 0, 230
用途地域	なし		0, 175, 80
用途白地	なし		230, 230, 0
居住誘導区域	なし	13	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

OH28-R2_開発許可状況表_集計表

・行政区域毎に区域別注1に用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。

- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象
- ※データの基準日は集計表の右上に記載
- ※開発許可による開発の収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和 2年度であることを集計表の左下に記載。

							āC	東1列	OC			1 : 0	0年0	JOF	100	日現(<u>±)</u>
区域区分			用地		用地		用地	用	漁業地	用	施設地		の他		明		計
		件数件	面積 ㎡	件数件	面積 ㎡	件数件	面積 m²	件数件	面積 m²	件数件	面積 ㎡	件数件	面積 ㎡	件数件	面積 ㎡	件数件	直 I
行政区域	年度	IT	111	IT	111	IT	111	IT	111	IT	111	IT	111	IT	111	IT	1
	年度年度																
	年度																
	年度																
○○都市計画区域	合計 年度																-
	年度																
	年度																
	年度年度																<u> </u>
	合計																
市街化区域	年度																
	年度年度																-
	年度																
	年度																-
市街化調整区域	合計 年度																-
	年度																L
	年度 年度																L
	年度																┢
	合計																
非線引き用途地域	年度年度																-
	年度																┢
	年度																
	年度 合計																-
	年度																┢
	年度																
非線引き用途白地	年度 年度																-
	年度																┢
Modern Land Land Land	合計																
準都市計画区域	年度年度																-
	年度																
	年度																
	年度合計																<u> </u>
用途地域	年度																
	年度																
	年度 年度																-
	年度																
四次石山	合計																
用途白地	年度																┢
	年度																L
	年度年度																H
	合計																H
都市計画区域外	年度																
	年度年度			-										-			-
	年度																H
	年度																
居住誘導区域	合計 年度			-										-			1
口山が寺ピ級	年度																H
	年度																
	年度 年度			-										-			1
	合計																T
都市機能誘導区域	年度																
	年度年度																1
	年度																t
	年度																
	合計												<u> </u>	<u> </u>	l		<u>L</u>

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地の うち、必要な区域を記載する。
- ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画 区域の外」と読み替える。
- ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導 区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

OH28-R2 面整備実績状況表 集計表

- ・行政区域毎に市街地開発事業等、公的宅地開発等、開発許可等、合計、累計の面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・累計の面積の算出に必要なデータは前回都市計画基礎調査データを活用すること。
- ※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

完了年次	市街地開発 事業等(※1)	公的宅地開 発等(※2)	開発許可等 (※3)	合計	累計	備考 (※ 4)
	m²	m²	m²	m²	m²	
H28∼R3						

※1:「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの。

※2:市街地開発事業によらない、公団-公社-市町村等の公的住宅造成。

※3:開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造

成であり、開発許可による開発の調書より集計すること。

※4: 市街化調整区域における実績があれば、その面積を記入。

データ項目											
収集方法	【収集項目】位置、面積、転用年、転用目的、農業振興地域の整備に関す	- ろ法律による指定									
-KA31Z	の有無	2121F1C8 2117C									
	【収集範囲】行政区域										
	【収集単位】転用区域毎										
	【収集方法】農地転用申請書から収集(新規にGISデータを作成)	T+1人 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1									
	機地の面積は、都市計画区域内は土地利用現況より、行政区 ンサス等より収集	以生体は農林業で									
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	【収集年度】平成28年度~令和2年度の5年間										
	【調査基準日】令和3年4月1日(農業振興地域及び農用地区域に関して) 【データの精度】1/10,000(農業振興地域及び農用地区域がこの精度を満たさない場合は、										
	図面データ(位置図)に記載すること) 【留意事項】転用用途が「CO3O2 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるもの										
	【笛息事項】戦用用途が「60302 土地利用規犯」の用途の都用的土地利用 を対象とする。	に万類されるもの									
データファイル	<gisデータ></gisデータ>										
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル									
	名に記入すること)										
	ファイル名	データ型									
	① C0305_H28-R2_農地転用状況. shp ② C0305_H28-R2_農地転用状況. geo json	ポイント									
	3 C0305_H28-R2_農地転用状況. kmz										
	④ C0305_H28-R2_農業振興地域. shp										
	⑤ C0305_H28-R2_農業振興地域. geo json	-									
	⑥ C0305_H28-R2_農業振興地域.kmz	ポリゴン									
	⑦ C0305_H28-R2_農用地区域. shp										
	8 C0305_H28-R2_農用地区域. geo json										
	⑨ C0305_H28-R2_農用地区域. kmz										
	 <図面データ(位置図)>										
	・下記のデータを行政区域毎に整理すること。										
	ファイル名	縮尺									
	① C0305_JIS コード_H28-R2_農地転用状況_位置図. pdf	1/10,000									
	② C0305_JIS コード_H28-R2_農地転用状況_位置図. jpeg	·									
	 <集計データ>										
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル									
	名に記入すること)										
	ファイル名										
	① C0305_H28-R2_農地転用状況_集計表.xlsx										
	 <調書データ>										
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル									
	名に記入すること)										
	ファイル名										
	① C0305_H28-R2_農地転用状況_調書. x1sx										
	② C0305_R2_区域別の農用地等面積_調書. x1sx										
データ作成方法											
	・農地転用状況の調書の内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。										
	※/ 「クの差平日は調査の石工に記載。 ※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日(いずれも不明な場合	*は受付日) 」を基									
	準として、平成28年度から令和2年度であることを調書の左下に記載。										
	記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇	日現在))									
	位置 面積 転用年度 転用用途※1 農用地	指定の有無※2									
	m² 年										

※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日(いずれも不明な場合は受付日)」を基準として、平成28年度から令和2年度である。

- ※1 「C0302 土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。
- ※2 農地転用申請書において記載される場合に限り記載する。 (GIS での農用地区域との重ね合わせ等での判定は実施しない)
- ・区域別の農用地等面積の調書の内容は以下のとおり。
- ・本調書は行政区域毎に作成すること。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

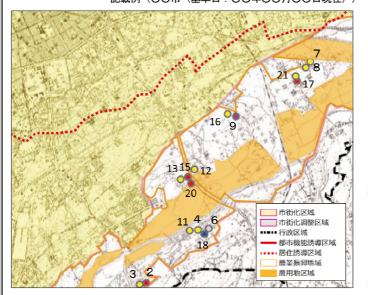
12°145	農用地※1	農	業振興地域	曲光に閉かばかの曲が※4
区域	展用地	農用地※2	農用地区域※3	農業振興地域外の農地*4
I	m²	m²	m²	m²
行政区域				
○○都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				

※1:各種区域データに基づき「C0302 土地利用現況」の農地に相当するものを図上計測で記載する。 ※2:農業振興地域内における「C0302 土地利用現況」の農地に相当するものを図上計測により取得する。 ※3:農業振興地域内にある農用地区域を指すものであり、この区域面積を図上計測により取得する。 ※4:農業振興地域外の農地として、「C0302 土地利用現況図」の農地に相当するものを図上計測により 取得する。

<位置図>

・ポイントデータで作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



- 住宅用地に転用 ● 商業用地に転用 ● 工業用地に転用 ● 公共施設用地に転用 ● その他に転用
- ※「農業振興地域」及び「農用地区域」については、市町からデータ提供を受け作成することを原則とし、データ精度が1/50,000以下の場合は、国土数値情報における「農業地域」を活用して作成する。なお、「農業振興地域」及び「農用地区域」は農業振興地域の整備に関する法律第6条の規定に基づき「市街化区域」とは重複しないが、原典資料に基づき図形データを加工しないものとし、位置図面上の重複は考慮しない。

• 農地転用状況位置図凡例

項目	Ī	面 色指定 (R,G,B)	縁	色指定 (R, G, B)
農地転用				
住宅用地に転用		240, 240, 80	0	0, 0, 0
商業用地に転用		240, 70, 70	0	0, 0, 0
工業用地に転用		80, 80, 140	0	0, 0, 0
公共施設用地に転用		160, 80, 140	0	0, 0, 0
その他に転用		230, 190, 220	0	0, 0, 0
転用用途不明		190, 180, 195	0	0, 0, 0
行政区域		なし	1.1	0, 0, 0
都市計画区域		なし		150, 150, 150
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230
農業振興地域		なし		255, 130, 40
農用地区域		250, 190, 130		なし
非線引き用途地域		なし		0, 100, 255
非線引き用途白地		なし		100, 200, 255
準都市計画区域		なし		170, 0, 230
用途地域		なし	#	0, 175, 80
用途白地		なし		230, 230, 0
居住誘導区域		なし	1	255, 0, 0
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に転用件数・面積、転用用途、前年末の農地を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合、都市計画区域毎に記載する。
- 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象
- ※データの基準日は集計表の右上に記載。
- ※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日(いずれも不明な場合は受付日)」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを集計表の左下に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

			#二1	田伊米	h Z=1	k				口し年	ניפרא (י				н.	$\overline{}$	740	,	700		11//
_			料 公/	117十多	女・面積	1						転用用途								前	
区域区	区分	合	計		5青地		ら白地		它用地				用地	公設	共施 用地		の他		明	農世	転用率
		件数	面積	件数			面積	前年 <mark>度</mark> 末の	率												
		件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	m²	%
行政区	年度																				
域	年度																				
	年度																				
	年度																				
	年度																				
	合計																				
〇〇都 市計画 区域	年度																				
市計画	年度																				
区域	年度																				
	年度																				
	年度																				
	合計																				
	年度																				
	年度																				
市街化	年度																				
区域	年度																				
	年度																				
	合計																				
	年度																				
	年度																				
市街化 調整区	年度																				
調整区域	年度																				
坝	年度																				
	合計																				

	年度												i
	左曲												
非線引	年度												-
き用途	午及												
非線引 き用途 地域	年度												
-0-%	年度												i
	合計												
	年度												
	十/文 左 c												-
北倉門	年度												
非線引 き用途	年度												İ
白地	年度												
日地	年度												
	合計												
\$44: Herr	ロロ												!
準都市 計画区	年度												
計画区	年度												
域	年度												i
	年度												
	年度												
	合計		1			\vdash							
	百訂												-
	年度												L
	年度												i
用涂	年度												
用途 地域	年度												
12.54	年度												
													!
	合計												
	年度												
	年度												İ
用涂	年度												
用途 白地	年度												
D-0	年度												-
													!
	合計												
都市計 画区域	年度												
画区域	年度												İ
外	年度												
	年度												
	年度		1										
	十次		-			\vdash							├
H 0. 35	合計		<u> </u>				<u> </u>						Ь—
居住誘	年度												L
導区域	年度												1
	年度												
	年度												
	年度		 			\vdash	<u> </u>	—			—	-	
	十次		-				-						├
Jam J. (1)	合計												<u> </u>
都市機	年度												
能誘導	年度												1
区域	年度												
	年度												
			-			\vdash							
	年度		<u> </u>			$\vdash \vdash$							⊢—
1	合計		l										ĺ

- ※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日(いずれも不明な場合は受付日)」を基準として、平成28年度から令和2年度である。
- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地の うち、必要な区域を記載する。
- ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画 区域の外」と読み替える。
- ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導 区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※前年度末の農地面積は、下記に示す手法にて算出することとする。
 - 1. 平成 29 年度都市計画基礎調査において作成された、土地利用現況図(基準日:平成 27 年 1 0 月 1 日)における農地(田・畑・樹園地)を図形で集計し、これを平成 27 年度末の「農地面積」として算出し、平成 28 年度の「前年度末の農地面積」として計上する。
 - 2. そのうえで、各年度の「農地転用面積」に基づき、その値を減じて「前年末の農地面積」として計上する。

【例】

	転用面積	前年末の農地面積
平成 28 年	5 m²	100 m ²
平成 29 年	3 m²	95 m²
平成 30 年	5 m²	92 m²

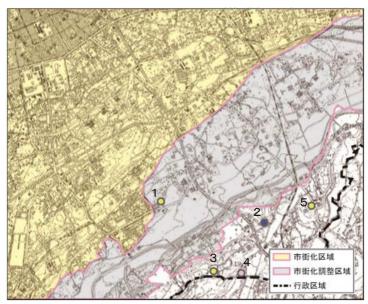
※年単位の転用率は((過去1年間の農地転用面積)/(前年の農地面積))×100、5年間の転用率は ((5年間の農地転用面積)/(5年前の農地面積))×100で算出。

データ項目	00306 林地転	用状況					
収集方法	【収集範囲】 【収集単位】 【収集方法】 【収集年度】 【データの精展 【留意事項】	転用林地毎 地域森林計画対象 保安林:保安林指 F成28年度〜令 度】1/10,000 ・前回の基礎調査 ・転用用途につい 的土地利用に分	目的 「及び地域森林計画対象民有林) 民有林 : 林地開発許可申請から収集 「定(解除)申請書(新規にGISデータ 和2年度の5年間 「実施後に行われた林地における開発を対 って、「C0302 土地利用現況」に示した 「類されるものを対象とする。	対象とする。			
データファイル	名に記入する	タを整理すること。 ること)	。 (市町ごとにデータ作成する場合は) ファイル名	JIS コードをファイル データ型			
	② C030	6_H28-R2_林地転 6_H28-R2_林地転 6_H28-R2_林地転り	用状況. geojson	ポイント			
	<図面データ ・下記のデータ	(位置図)> タを行政区域毎に	整理すること。 ファイル名	縮尺			
			-R2_林地転用状況_位置図.pdf -R2_林地転用状況_位置図.jpeg	1/10, 000			
データ作成方法	名に記入する ① C0300 〈調書データ〉 ・下記のデータ 名に記入する	タを整理すること。 ること) 6_H28-R2_林地転用 > かを整理すること。 ること)	。(市町ごとにデータ作成する場合は、 ファイル名 用状況_集計表. xlsx 。(市町ごとにデータ作成する場合は、 ファイル名 用状況_調書. xlsx]			
プータ作成力伝	・調書の内容/ ※データの基準 ※収集年度は、		に記載。 の日及び保安林指定解除の完了公告の日 あることを調書の左下に記載。 記載例(00市(基準日:00年00月				
	位置	面積	転用目的**1				
		m²					
	1						
	:						
	※収集年度は、「 度である。	林地開発完了の日及び	保安林指定解除の完了公告の日」を基準として、	平成28年度から令和2年			
	※1:「C0302 ±	地利用現況」の用途	£区分のうち対応するものを記入する。				
	4						

<位置図>

・ポイントデータでの作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))



- (林地転用)
- 住宅用地に転用
- 商業用地に転用
- 工業用地に転用
- 公共施設用地に転用
- その他に転用 (保安林転用)
- 住宅用地に転用
- 商業用地に転用
- 工業用地に転用
- 公共施設用地に転用
- その他に転用

· 林地転用状況位置図凡例

項目	Ī	面 色指定 (R,G,B)	縁	色指定 (R,G,B)
林地転用				
住宅用地に転用		190, 190, 0	0	0, 0, 0
商業用地に転用		240, 70, 70	0	0, 0, 0
工業用地に転用		80, 80, 140	0	0, 0, 0
公共施設用地に転用		160, 80, 140	0	0, 0, 0
その他に転用		230, 190, 220	0	0, 0, 0
転用用途不明		190, 180, 195	0	0, 0, 0
保安林転用				
住宅用地に転用		240, 240, 120	0	0, 0, 0
商業用地に転用		240, 140, 140	0	0, 0, 0
工業用地に転用		140, 170, 220	0	0, 0, 0
公共施設用地に転用		205, 155, 255	0	0, 0, 0
その他に転用		250, 230, 215	0	0, 0, 0
転用用途不明		190, 180, 195	0	0, 0, 0
行政区域		なし		0, 0, 0
都市計画区域		なし		150, 150, 150
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230
非線引き用途地域		なし		0, 100, 255
非線引き用途白地		なし		100, 200, 255
準都市計画区域		なし		170, 0, 230
用途地域		なし	#	0, 175, 80
用途白地		なし		230, 230, 0
居住誘導区域		なし	ē	255, 0, 0
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に転用用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

	5.用用途	1生毛	用地		用地		用地		設用地	70			
区域区分		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		面積
	Line	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²	件	m²
行政区域	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	合計												
○○都市計画区域	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	合計												
	年度												
	年度												
	、年度												
市街化区域	年度												
	年度												
													-
	合計	 	 	 			 	 	 		 		-
	年度	ļ					ļ						
	年度												
市街化調整区域	年度												
中国工品開電区場	十尺												
	年度												
	合計												
	年度												
	年度												
	午庄												
非線引き用途地域	年度												-
	年度												
	合計												
	年度												
	年度												
7F/45 7 1 7 177 7 18	年度												
非線引き用途白地	年度												
	年度												
	合計												-
海和中計画区代													-
準都市計画区域	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	合計												
	年度											i積 件数	
	年度	1	1	1		1	1	1	1		1		
	左庄	 				1	 	Y+ m					
用途地域	十 左 左 左 左 左 左	 	 	 		-	 	 	 		-	件数	-
	十段												<u> </u>
	年度												
	合計												
	年度											<u> </u>	
	年度												
min / Min	午庄												
用途白地	年度	1	1	1			1	1	1		1	件数	
	年度												
	合計	 	 	 			 	 	 		 		
和中計画以作为	口訂	 	 	 			 	 	 		 		-
都市計画区域外	年度	ļ					ļ						
	年度												
	年度												
	年度												
	年度												
	合計	1	1	1			1	1	1		1		
	年度	1	1	1		1	1	1	1		1		
		 	 	 			 	 	 				-
	年度												├──
居住誘導区域	年度												
/LI LL	午度												
	年度	1	1	1		1	1	1	1		1		
	合計												

集計方法 年度 年度 都市機能誘導区域 年度 年度 合計 ※収集年度は、「林地開発完了の日及び保安林指定解除の完了公告の日)」を基準として、

平成28年度から令和2年度であることを集計表の左下に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

- ※収集年度は、「林地開発完了の日及び保安林指定解除の完了公告の日」を基準として、平成28年度から令和2年 度である。
- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地の うち、必要な区域を記載する。
- ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画 区域の外」と読み替える。
- ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導 区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

データ項目	C0307 新築動向	
収集方法	【収集項目】位置、用途、事業主体、面積	
	【収集範囲】都市計画区域及び準都市計画区域 【収集単位】建築行為毎	
	【収集方法】建築確認申請、登記簿(固定資産台帳)から収集(新規にGI	I Sデータを作成)
	【収集年度】平成28年度~令和2年度の5年間	10, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	【データの精度】1/10,000	
	【留意事項】前回の基礎調査実施後に行われた開発を対象とする。なお、	
	築計画概要書)を原典とする場合、「建築計画概要書(第二 別】にて「新築」と記載されるもののみを対象とする。	.面)」【9. 上 事 種
データファイル	くGISデータン	
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル
	名に記入すること)	S . =
	ファイル名	データ型
	① C0307_H28-R2_新築動向. shp ② C0307_H28-R2_新築動向. geo json	ポイント
	③ C0307_H28-R2_新築動向. kmz	VIST 2 1.
	0 0000 1120 1120 1120 1120 1120 1120 11	
	<図面データ(位置図)>	
	・下記のデータを行政区域毎に整理すること。	\u00e4r\
	ファイル名 ① C0307_JIS コード_H28-R2_新築動向_位置図. pdf	縮尺
	(2) C0307_JIS コード_H28-R2_新築動向_位置図. jpeg	1/10,000
	© COOK THE TIME TO THE THE TIME THE TIME TO THE TIME THE TIME TO T	
	<集計データ>	
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル
	名に記入すること) ファイル名	
	① C0307_H28-R2_新築動向_集計表. x1sx	
	COOK _ ILBO ILB_/// / JAKA / ILBO	
	<調書データ>	
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS	コードをファイル
	名に記入すること) ファイル名	
	① C0307_H28-R2_新築動向_調書. x1sx	
データ作成方法	<調書>	
	・調書の内容は以下のとおり。	
	・なお、建築確認申請(建築計画概要書)データ管理の都合上取得できない	ものあれば、「一」
	等にて明示すること。 ※データの基準日は調書の右上に記載。	
	※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、	平成28年度から
	令和2年度であることを調書の左下に記載。	
	※また、受付日基準にて整理された建築確認申請データを用いる場合におり	
	を基準として"半年後"の日付を建築年度として判断する。加えて、そ明示する。(記載例は下記に示す通り)	の日を調音圧下に
	記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇	〇〇月〇〇日現在))
	位置 主な用途**1 用途細区分**2 事業主体**3 延床面積**4 開発面積**5 建物	7高さ※6 建築年度
	m² m²	m 年度
	1	
	ツロ佐ケボル 「24枚が32円34)」とファウファントサ港)」と マル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	En o France 7
	※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成28年度から令 (受付日基準とする場合)収集年度は、「確認受付日」を基準とし、建築年次を半年後と想定	
	日から令和2年9月30日である。	- O C 1 19X 21
	※1:「C0302 土地利用現況」の用途区分のうち対応するものを記入する。	
	※2:建築計画概要書(建築確認申請)を原典とする場合、「建築計画概要書(第	二面)」【8. 主要用

途】に記載の「建築物又は建築物の部分の用途の区分」(建築基準法施行規則別紙に基づく)を 記入する。

※3:「公共」、「民間」の別を記載するものとし、「建築計画概要書(第一面)」【1. 建築主】【ロ. 氏名】に基づき記入する。

「公共」に該当するものは下記のとおりとする。

- 1. 「建築主」が「県知事」もしくは「市町長」であるもの。
- 2. 「建築主」が「公社」等の公共的なものであると判断できるもの。
- →上記に該当しない場合は「民間」とする。

データ作成方法

※4: 建築計画概要書 (建築確認申請) を原典とする場合、「建築計画概要書 (第二面)」【11. 延べ面 積】【イ. 建築面積】 (合計) に記載の値を記入する。

※5: 建築計画概要書(建築確認申請)を原典とする場合、「建築計画概要書(第二面)」【7. 敷地面積】【ホ. 敷地面積の合計】(1)に記載の値を記入する。

※6: 建築計画概要書(建築確認申請)を原典とする場合、「建築計画概要書(第二面)」【13. 建築物の高さ等】【イ. 最高の高さ】(申請に係る建築物)に記載の値を記入する。

※なお、「C0401 建物利用現況」で活用することを考慮し、建築計画概要書を原典とする場合は「建築面積」や「階数」等の情報をあわせて取得することも可能である。

【例】

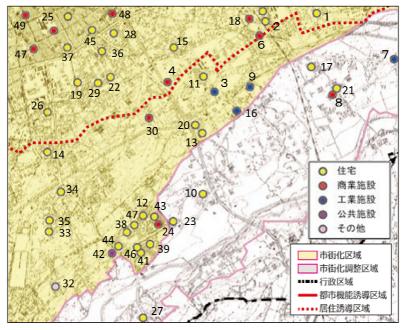
N IV J	4									
位置	主な 用途	用途 細区分	事業主体	延床面積	開発面積	建物高さ	建築 年度	所在地 (地番)	所在地 (住居表示)	地上 階数
				m²	m²	m	年度			階
1										

地下 階数	建築 構造	建築 面積	耐火構造種別	建築確認申請番号
階				

<位置図>

・ポイントデータでの作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



• 新築動向位置図凡例

項目	重	ī 色指定 (R,G,B)	縁	色指定 (R, G, B)
新築動向				
住宅		240, 240, 80	0	0, 0, 0

データ作成方法	商業施設	240, 70, 70	0	0, 0, 0
	工業施設	80, 80, 140	0	0, 0, 0
	公共施設	160, 80, 140	0	0, 0, 0
	その他	230, 190, 220	0	0, 0, 0
	行政区域	なし	ć i	0, 0, 0
	都市計画区域	なし		150, 150, 150
	市街化区域	255, 250, 190		255, 160, 230
	市街化調整区域	220, 220, 220		255, 160, 230
	非線引き用途地域	なし		0, 100, 255
	非線引き用途白地	なし		100, 200, 255
	準都市計画区域	なし		170, 0, 230
	用途地域	なし		0, 175, 80
	用途白地	なし		230, 230, 0
	居住誘導区域	なし	Ü	255, 0, 0
	都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。

注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別性1に用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを集計表の左下に記載。

※また、受付日基準にて整理された建築確認申請データを用いる場合においては、「受付日」を基準として"半年後"の日付を建築年度として判断する。加えて、その旨を調書左下に明示する。(記載例は下記に示す通り)

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

	用途		住宅		商業施設			_	L業施記		1	公共施設		その他		
区域区分	/II)Æ	件数	延床面積	開発 面積	件数	延床面積	開発 面積	件数	延床面積	開発 面積	件数	延床面積	開発 面積	件数	延床面積	開発 面積
		件	m²	m²	件	m²	m²	件	m²	m²	件	m²	m²	件	m²	m²
行政区域	年度															
	年度															
	年度															
	年度															
	年度															
	合計															
○○都市計画区域	年度															
	年度															
	年度															
	年度															
	年度															
	合計															
	年度															
	年度															
市街化区域	年度															
11/2/1023	牛度															
	年度															
	合計															
	年度															
	年度															
市街化調整区域	年度															
11.11.21.21.21.21.21.21.21.21.21.21.21.2	牛皮															
	年度															
	合計															
	年度															
	年度															
非線引き用途地域	年度															
71 1913 T C / 11/02 P C / 94	牛皮															
	年度															
	合計															

		年度								
集計方法										
21411124 16		年度								
	非線引き用途白地	年度								
	が が 10 円返口地	年度								
		年度								
		合計								
	準都市計画区域	年度								
		年度								
		年度								
		年度								
		年度								
		合計								
		年度								
		年度								
	用途地域	年度								
	用速地吸	年度								
		年度								
		合計								
		年度								
		年度								
	B)A A III	年度								
	用途白地	年度								
		年度								
		合計								
	都市計画区域外	年度								
		年度								
		年度								
		年度								
		年度								
		合計								
		年度								
		年度								
	-0	年度								
	居住誘導区域	年度								
		年度								
		合計								
		年度								
		年度								
		年度	-							
	都市機能誘導区域	年度								
	11	十/又								

※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成 2 8 年度から令和 2 年度である。(受付日基準とする場合)収集年度は、「確認受付日」を基準とし、建築年次を半年後と想定して平成 27 年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日である。

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地の うち、必要な区域を記載する。
- ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画 区域の外」と読み替える。
- ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

データ項目	C0309 農林漁業関係施策適用状況										
収集方法	【収集項目】位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善	かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化									
	事業等) 【収集範囲】行政区域 【収集単位】適用区域毎 【収集方法】庁内資料により調査(新規にGISデータを作成)										
	【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】事業が完了したもの、事業中のもの、計画中のものについて	調査する。									
データファイル	くGISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 ファイル名 ① C0309_JIS コード_R03_農林漁業関係施策. shp	データ型 ポリゴン									
	② C0309_JIS コード_R03_農林漁業関係施策. geojson ③ C0309_JIS コード_R03_農林漁業関係施策. kmz	ライン ポイント									
	〈図面データ(位置図)〉 ・下記のデータを整理すること。	佐口									
	ファイル名 ① C0309_R03_農林漁業関係施策. pdf ② C0309_R03_農林漁業関係施策. jpeg	縮尺 1/10, 000									
	<u>(0) </u>										
	・下記のデータを整理すること。(市町ごとにデータ作成する場合は JIS 名に記入すること)	コードをファイル									
	ファイル名 ① C0309_R03_農林漁業関係施策. xlsx										
データ作成方法	<調書>・調書の整理内容は以下のとおり。	_									
	※なお、事業の特性等により、図面等で表示できない場合は、備考に図面明示する。	に表示のない旨、									
	※データの基準日は調書の右上に記載。										
	記載例(OO市(基準日:OO年O	〇月〇〇日現在)) 受益 備考 期間									
	TE	<u>></u> 911⊟1									
	1										
	:										
	※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事で記載する。※2 直轄・補助・融資等を記載する。	業等)の順にまとめ									

<位置図>

・農林漁業関係施策適用状況を地図に表示する。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))



• 農林漁業関係施策適用状況位置図凡例

項目	重	ਜ਼ 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
事業区域		なし	N	170, 230, 230
事業受益区域		なし		40, 40, 140
行政区域		なし	111	0, 0, 0
都市計画区域		なし		150, 150, 150
市街化区域		255, 250, 190		0, 0, 0
市街化調整区域		220, 220, 220		0, 0, 0
非線引き用途地域		なし		0, 100, 255
非線引き用途白地		なし		100, 200, 255
準都市計画区域		なし		170, 0, 230
用途地域		なし		0, 175, 80
用途白地		なし		230, 230, 0
居住誘導区域		なし	10	255, 0, 0
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0
農業振興地域		なし		0, 105, 0
農振農用地区域		なし		0, 200, 0
保安林		なし		100, 255, 100

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

_

/④建物

/④建物		
データ項目	CO401 建物利用現況	
収集方法	【収集項目】用途、階数、構造、建築面積、延床面積、耐火構造種別、高さ、空き店舗等) 【収集範囲】都市計画区域及び準都市計画区域(発注仕様で別途定める) 【収集単位】建物毎(主たる建物に付属する建物(車庫等)は、主たる建物と して扱う。) 【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申記	:一体のものと
	から収集 (新規にGISデータを作成) 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/2,500 【留意事項】都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中等 用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化(高頻度化)を	写真等の共同利
データファイル	ましい。 <gisデータ></gisデータ>	
	- くら「ろ)―ラン - ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。	
	ファイル名	データ型
	① C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎. shp	, , ,
	② C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎. geo json	
	③ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎. kmz	
	④ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎 CityGML 形式一式	
	⑤ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎_公開用. shp	
	⑥ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎_公開用. geojson	
	① C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_建物毎_公開用. kmz	
	8 C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_内部用. shp	
	9 C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_内部用. geo json	
	⑩ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_内部用. kmz	ポリゴン
	① C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_公開用. shp	
	② C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_公開用. geo json	
	③ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_町丁目単位_公開用. kmz	
	(4) C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用. shp	_
	⑤ C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用. geojson	
	(B) C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用. kmz	_
	① C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用. shp	
	® C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用. geo json	
	① C0401_JIS コード_R03_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用. kmz※④は CityGML 形式 (LOD1 レベル) のデータを作成するものであり、国土交通	素が「DLATEALL
	にて公開される最新の「3D都市モデル標準製品仕様書」等の仕様に従う。 〈図面データ〉 ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 ファイル名	縮尺
	① C0401_JIS コード_R03_位置図.pdf	
	② C0401_JIS コード_R03_位置図. jpeg	
	③ C0401_JIS コード_R03_建物用途別現況図. pdf	
	④ C0401_JIS コード_R03_建物用途別現況図. jpeg	
	5 C0401_JIS コード_R03_建物階数別現況図. pdf	1/2,500
	6 C0401_JIS コード_R03_建物階数別現況図. jpeg	, ,
	7 C0401_JIS コード_R03_建物構造別現況図. pdf	
	8 C0401_JIS コード_R03_建物構造別現況図. jpeg	
	9 C0401_JIS コード_R03_建築年別現況図. pdf (10) C0401_JIS コード R03_建築年別現況図 ipeg	
	C0401_JIS コード_R03_建築年別現況図. jpeg	
	<集計データ> エラのデータを動物性となった。	
	・下記のデータを整理すること。	
	① C0401_JIS コード_R03_用途別棟数・合計面積_町丁目単位_集計表.x	lev
	U W401_J10 - F_NO_用述別体数・百計曲惧_叫 J 日早世_集計表. X	.15X

データファイル	2	C0401_JIS コード_R03_用途別棟数・合計面積_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	3	C0401_JIS コード_R03_用途別棟数・合計面積_区域単位_集計表. xlsx
	4	C0401_JIS コード_R03_階数_町丁目単位_集計表. xlsx
	(5)	C0401_JIS コード_R03_階数_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	6	C0401_JIS コード_R03_階数_区域単位_集計表. xlsx
	7	C0401_JIS コード_R03_構造(現況)_町丁目単位_集計表. xlsx
	8	C0401_JIS コード_R03_構造(現況)_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	9	C0401_JIS コード_R03_構造(現況)_区域単位_集計表. xlsx
	10	C0401_JIS コード_R03_構造(登記)_町丁目単位_集計表. xlsx
	(1)	C0401_JIS コード_R03_構造(登記)_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	12	C0401_JIS コード_R03_構造(登記)_区域単位_集計表. xlsx
	13	C0401_JIS コード_R03_建築面積(図上)_町丁目単位_集計表. xlsx
	14)	C0401_JIS コード_R03_建築面積(図上)_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	15)	C0401_JIS コード_R03_建築面積(図上)_区域単位_集計表. xlsx
	16)	C0401_JIS コード_R03_延床面積(現況)_町丁目単位_集計表. x1sx
	17)	C0401_JIS コード_R03_延床面積(現況)_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	18)	C0401_JIS コード_R03_延床面積(現況)_区域単位_集計表. xlsx
	19	C0401_JIS コード_R03_延床面積(登記)_町丁目単位_集計表. xlsx
	20	C0401_JIS コード_R03_延床面積(登記)_250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	21)	C0401_JIS コード_R03_延床面積(登記)_区域単位_集計表. xlsx
	22	C0401_JIS コード_R03_建築年_町丁目単位_集計表. xlsx
	23	C0401_JIS コード_R03_建築年250mメッシュ単位_集計表. xlsx
	24)	C0401_JIS コード_R03_建築年_区域単位_集計表. x1sx
	25)	C0401 JIS コード R03 耐火構造種別 町丁目単位 集計表.xlsx

<調書データ>

・下記のデータを整理すること。

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	ファイル名
1	C0401_JIS コード_R03_建物利用現況. xlsx

C0401_JIS コード_R03_建物高さ_区域単位_集計表. xlsx

データ作成方法

<調書>

(29)

(30)

・調書の整理内容は以下のとおり。

※データ基準日は調書の右上に記載すること。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

ID	用途※	用途 細分類 *1	地上	数 地下	構造 (現況) ※2	構造 (登記) ※2	敷地 面積 ※3	建築面積※4	建築面積(図上)	延床面積 (現況) ※5
			階	階			m²	m²		m²
1										
2										

C0401_JIS コード_R03_耐火構造種別_250mメッシュ単位_集計表. xlsx

 C0401_JIS コード_R03_耐火構造種別_区域単位_集計表. xlsx

 C0401_JIS コード_R03_建物高さ_町丁目単位_集計表. xlsx

C0401_JIS コード_R03_建物高さ_250mメッシュ単位_集計表. xlsx

(つづき)

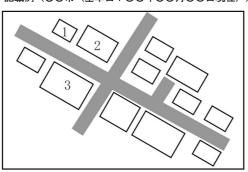
延床面積 (登記) *5	建築年	耐火構 造種別 ※6	空家 フラグ ※ĭ	建物高さ (標高値加算) ※8	建物高さ※9	家屋物件 番号 ※10
m²	西暦年度			m	m	

※)表中の※1~※10の解説は、次頁以降に記載している。

<位置図>

- ・建物毎の位置を地図に表示する。(下図はイメージ)
- ※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))



注1: CityGML データで建物利用の位置を把握する事も可能。

- ※1 用途の分類(細分類)は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す。
 - ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
 - ・複合用途の建物(商業系複合施設及び併用住宅を除く)については、主たる用途により分類する。
 - ・「13. 工場」の用途の細分類は、建築基準法の別表((2)⇒(ぬ)項、(3)⇒(と)項、(4)⇒(に)項・建築基準法施行令第130条の6)により、個別の用途や面積等により判断すること。ただし、原動機の使用の有無が不明である等、分類が困難な場合には、面積により(2)~(4)に分類する。

用途分類	用涂細分類
1. 業務施設	用述神分類 事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所等
1. 耒傍旭苡	
	(1) 百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等
	(2)食堂、喫茶店、弁当屋・宅配等
	(3)理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備
a who like the SH.	校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
2. 商業施設	(4)料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等
	(5)劇場、映画館 等
	(6)ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、
	カラオケボックス、インターネットカフェ等
	(7)マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
3. 宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4. 商業系用途複合施設	商業系用途(上の1~3)の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の
4. 饲来术用还饭口旭餀	3/4 に満たないもの
5. 住宅	専用住宅(住宅に付随する物置、車庫を含む)
6. 共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮等
7. 店舗等併用住宅	住宅(上の5)と商業施設等(上の1~4,10,11)の併用
8. 店舗等併用共同住宅	住宅(上の6)と商業施設等(上の1~4,10,11)の併用
9. 作業所併用住宅	住宅(上の5,6)と工業系用途(下の13)の併用
10. 官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所等
	(1)大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等
	(2)小・中・高等学校、保育所 等
	(3)図書館、博物館、文化ホール、集会場、動物園 等
 11. 文教厚生施設	(4)体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設(主に公
11. 义教学生施設	共施設)
	(5)病院
	(6)診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所 等
	(7)神社、寺院、教会 等
10 军龄会库长机	(1)駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等
12. 運輸倉庫施設	(2) 卸売市場、倉庫、トラックターミナル 等

データ作成方法		(3) 立体駐車場、駐輪施設 等
	13. 工場	(1) 危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融 等(準工業地域において立地不可) (2) 原動機を使用する床面積 150 ㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等(商業地域において立地不可) (3) 原動機を使用する床面積 50 ㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき等(住居地域において立地不可) (4) 床面積 50 ㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等
	14 曲扑洛米田状乳	(5)自動車修理工場
	14. 農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場等
	15. 供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
	16. 防衛施設	防衛施設
	17. その他	仮設建築物その他1~16 に分類できない施設

※2 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す。

分類
木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造
コンクリートブロック造
石造
不明

不明な施設

18. 不明

- ※3 登記簿等により判明する場合のみの記載とする。
- ※4 「建築面積」については登記簿等から判明する場合のみ記載し、「建築面積(図上)」 については、図形計測値を必ず記載する。
- ※5 「延床面積(現況)」は課税台帳の現況の延床面積を記載し、「延床面積(登記)」 は建築確認申請もしくは登記簿の延床(延べ)面積を記載する。
- ※6 「耐火構造種別」は、課税台帳から耐火、準耐火、その他の別を区分する。なお、耐火構造種別に対応するコーディングは「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す。また、建築確認申請が活用できず、課税台帳に耐火構造種別の記載がない場合は、下記に示す方法により、「建物構造(現況)」(※記載ない場合は「建物構造(登記)」)から下記の表に基づき変換して記載する。

分類	耐火構造種別
木造・土蔵造	その他
鉄骨鉄筋コンクリート造	耐火
鉄筋コンクリート造	耐火
鉄骨造	準耐火
軽量鉄骨造	準耐火
れんが造	準耐火
コンクリートブロック造	準耐火
石造	準耐火
不明	不明

※7 空家フラグについては、該当する建物に「1」を入力する。

※8 後述する「建物高さ」に、デジタル標高モデル (DEM) 等から取得した標高値

を加算した値を記載する。(GIS システム等にて3D表現を行う際に必要となる場合が 想定されるため。)

※9 航空レーザ測量によって取得したデジタル表面モデルに基づき、建物の高さを算出す る。なお、航空レーザ測量の取得年次以降に建築された建物やレーザ計測値の活用が 困難な建物等については、下記の計算式に基づき、地上階高から建物高さを算出する。 (階高係数を用いた建物の高さの算出方法)

建物の高さ = 建物階数 × 階高係数

(参考: 埼玉県さいたま市の階高係数、平成28 年度建物現況調査作業報告書)

・1 階の建物: 5.06 ・2 階の建物: 4.02 ・3 階以上の建物: 3.21

※10 家屋物件番号は、家屋課税台帳にて課税上の管理番号として、家屋の評価単位で付番 されるものである。なお、一つの建物に対し、複数の家屋物件番号が付番される場合 (集合住宅、増築によるもの等)、最も若い番号を記載する。

<建物利用現況図>

(建物用途別現況図)

・各建物について、用途別に着色した図面を作成。(下図はイメージ) ※データの基準日は図面の右上に記載すること。



記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

・空家については、空家台帳を市町から提供された場合に限り、GIS等を活用して該当所 在に建物形状が確認できる場合に限り、空家として区分する。そのうえで、下記に示す凡 例の通り、建物形状に重畳するように、空家を図示する。

· 建物用途別現況図凡例

項目	重	f 色指定 (R,G,B)	縁	色指定 (R,G,B)
業務施設		190, 30, 50		なし
商業施設		120, 80, 40		なし
宿泊施設		240, 140, 190		なし
商業系用途複合施設		240, 110, 60		なし
住宅		240, 240, 160		なし
共同住宅		250, 170, 160		なし
店舗等併用住宅		240, 235, 90		なし
店舗等併用共同住宅		240, 30, 40		なし
作業所併用住宅		180, 140, 190		なし
官公庁施設		10, 120, 190		なし
文教厚生施設		250, 160, 50		なし
運輸倉庫施設		40, 60, 140		なし
工場		0, 100, 60		なし
農林漁業用施設		60, 170, 130		なし
供給処理施設		90, 90, 90		なし
防衛施設		40, 50, 50		なし
その他		160, 160, 160		なし
空家		0, 0, 0		0, 0, 0

不明	220, 220, 220		なし
行政区域	なし	; <u></u> ;	0, 0, 0
都市計画区域	なし		150, 150, 150
市街化区域	なし		255, 130, 40
市街化調整区域	なし		255, 90, 150
非線引き用途地域	なし		0, 100, 255
非線引き用途白地	なし		100, 200, 255
準都市計画区域	なし		170, 0, 230
用途地域	なし		0, 175, 80
用途白地	なし		230, 230, 0
居住誘導区域	なし	7.3	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物階数別現況図)

・各建物について、階数別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載すること。



• 建物階数別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
地下階なし_地上1階	0, 130, 0		なし
地下階なし_地上2階	0, 220, 0		なし
地下階なし_地上3階	255, 255, 0		なし
地下階なし_地上 4-5 階	255, 170, 0		なし
地下階なし_地上6-7階	160, 100, 50		なし
地下階なし_地上 8-10 階	160, 80, 145		なし
地下階なし_地上 11-15 階	130, 0, 0		なし
地下階なし_地上 16 階以上	160, 160, 160		なし
地下階あり_地上1階	0, 130, 0		0, 0, 0
地下階あり_地上2階	0, 220, 0		0, 0, 0
地下階あり_地上3階	255, 255, 0		0, 0, 0
地下階あり_地上 4-5 階	255, 170, 0		0, 0, 0
地下階あり_地上 6-7 階	160, 100, 50		0, 0, 0
地下階あり_地上 8-10 階	160, 80, 145		0, 0, 0
地下階あり_地上 11-15 階	130, 0, 0		0, 0, 0
地下階あり_地上16階以上	160, 160, 160		0, 0, 0
不明	220, 220, 220		なし

行政区域	なし	<u> </u>	0, 0, 0
都市計画区域	なし		150, 150, 150
市街化区域	なし		255, 130, 40
市街化調整区域	なし		255, 90, 150
非線引き用途地域	なし		0, 100, 255
非線引き用途白地	なし		100, 200, 255
準都市計画区域	なし		170, 0, 230
用途地域	なし		0, 175, 80
用途白地	なし		230, 230, 0
居住誘導区域	なし	0	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

- 注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。
- 注2:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物構造別現況図)

・各建物について、木造・非木造等の別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)※データの基準日は図面の右上に記載すること。



• 建物構造別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
木造・土蔵造	80, 180, 50	なし
鉄骨鉄筋コンクリート造	240, 240, 60	なし
鉄筋コンクリート造	255, 180, 30	なし
鉄骨造	155, 100, 50	なし
軽量鉄骨造	160, 80, 145	なし
れんが造	120, 25, 30	なし
コンクリートブロック造	165, 165, 165	なし
石造り	140, 180, 220	なし
不明	220, 220, 220	なし
行政区域		0,0,0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	☐ 170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・

非線引き用途白地を表示する。

注2:準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建築年別現況図)

- ・各建物について、建築年別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)
- ・建築年の区分については、下記の条件を設定する。

昭和56年以前:昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための

区分

昭和57年以降: 昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区

分

※データの基準日は図面の右上に記載すること。



• 建築年別現況図凡例

在来十分200007107									
項目	重	ਜ਼ 色指定 (R, G, B)	縁	: 色指定 (R,G,B)					
昭和46年以前		240, 0, 0		なし					
昭和 47 年~56 年		250, 120, 0		なし					
昭和57年~平成1年		250, 200, 0		なし					
平成2年~平成11年		210, 250, 0		なし					
平成 12 年~平成 21 年		130, 250, 0		なし					
平成 22 年~		10, 250, 0		なし					
不明		220, 220, 220		なし					
行政区域		なし	i i	0, 0, 0					
都市計画区域		なし		150, 150, 150					
市街化区域		なし		255, 130, 40					
市街化調整区域		なし		255, 90, 150					
非線引き用途地域		なし		0, 100, 255					
非線引き用途白地		なし		100, 200, 255					
準都市計画区域		なし		170, 0, 230					
用途地域		なし		0, 175, 80					
用途白地		なし		230, 230, 0					
居住誘導区域		なし	Ö	255, 0, 0					
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0					

注1:線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・ 非線引き用途白地を表示する。

注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3:立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物高さ別現況図)

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)



<建物利用現況の秘匿処理の方法>

- ・建物利用現況データについては、メッシュに集約した際、建物棟数が2以下のメッシュが 発生する場合に限り、秘匿処理を実施する。
- ・建物利用現況データの秘匿処理の方法としては、以下のとおりとする。

(秘匿処理の方法:秘匿地域を隣接地域に合算する場合)

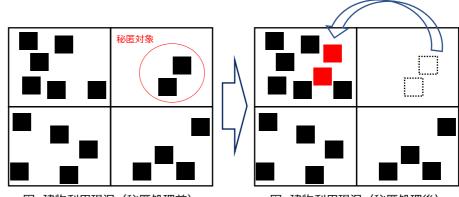


図 建物利用現況(秘匿処理前)

図 建物利用現況(秘匿処理後)

凡例

■:建物 □:250mメッシュ ■:秘匿先地域における秘匿処理後の建物

- ・隣接地域を選定する際は、地形等に留意して合算地域を選定すること。
- ・秘匿対象が山間部や島しょ部で隣接地域に合算すべきメッシュがない場合、最寄りのメッシュを採用すること。

<集計表>

(1)用途別棟数、合計面積(建築面積、延床面積)

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、用途毎の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例	(OO市	(基準日:	〇〇年〇〇月〇〇日現在))

_														,, ,	<u> </u>	1- \-					,,,,		7011	, ,
KEY_CODE	市区町村 コード	市区町村名称	町丁 字等名称	市街地区分	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	合計	空家
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。 ※空家については、町丁目における総数を記載する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、用途毎の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇	市(基準日	: OO年OO	月〇〇日現在))
--------	-------	---------	----------

		市区町村コード
		市区町村名称
		市街地区分
DIC	棟	業務施設
NI.	棟	商業施設
DIC	棟	宿泊施設
DI.	棟	商業系用途複合施設
DIV	棟	住宅
N.	棟	共同住宅
DI.	棟	店舗等併用住宅
DIV	棟	店舗等併用共同住宅
DI.	棟	作業所併用住宅
DIC	棟	官公庁施設
I/N	棟	文教厚生施設
DI.	棟	運輸倉庫施設
DI.	棟	小場
VI	棟	農林漁業用施設
NK	棟	供給処理施設
DIC	棟	防衛施設
DI.	棟	その他
NI.	棟	不明
VIV	棟	一計
DI	棟	空家

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各 250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。 ※空家については、メッシュにおける総数を記載する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に用途毎の棟数・合計面積(建築面積(図上)、延床面積(登記)) の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

集計方法 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。 記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) 1. 業務施設 2. 商業施設 (7) (1) 延床 建築 棟数 建築 延床 建築 延床 建築 延床 面積 面積 棟数 棟数 棟数 面積 面積 面積 面積 面積 面積 m² m ○○都市計画区域 市街化区域 市街化調整区域 非線引き用途地域 非線引き用途白地 準都市計画区域 用途地域 用途白地 居住誘導区域

都市機能誘導区域(つづき)

	. 宿泊施設	ī,	4. 商業	系用途複	合施設		5. 住宅		6	. 共同住宅	
棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²
(~~	(+)										

(つづき)

(<u> </u>										
7. 店	舗等併用	住宅	8. 店舗	等併用共	同住宅	9. 作	業所併用	住宅	10.	官公庁施	設
棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²
(0)	ベナト										

(つづき)

			11. 5	文教厚生加	施設				12.	運輸倉庫加	施設	
	(1)						(7)		(1)			
棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床 面積	
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	
(00												

(つづき)

		12. 運輸	倉庫施設					13.	工場		
	(2)			(3)			(1)			•••	
棟数	建築	延床	棟数	建築	延床	棟数	建築	延床	棟数	建築	延床
	面積	面積		面積	面積		面積	面積		面積	面積
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²

(つづき)

	(, _ ,										
		13. 工場 (5)		14. 農	林漁業用	施設	15. 1	供給処理	施設	10	6. 防衛施	没
	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床 面積
	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²
ſ												
Ī												
İ												
İ												
İ												
İ												
İ												
İ												
-	100	11 1										

(つづき)

1	17. その他	1		18. 不明			合計			空家	
棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床面積	棟数	建築 面積	延床 面積	棟数	建築 面積	延床 面積
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²

- ※非線引き都市計画区域の場合、市街化区域は用途地域、市街化調整区域は用途地域指定外地域として読み替える。
- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※空家については、各区域における総数を記載する。

(2)階数

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、階数別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

E E E E E E E E E E	地下階なし
	棟

(つづき)

地上1階	地下階あり	地上2階	地上3階地下階あり	地上4~5階	地上6~7階	地上8~10階	地上11~15階	地上16 階以上	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、階数別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	地上1 階	地上2階	地上3階	地上4~5階	地上6~7階	地上8~10階 地下階なし	地上11~15階	地上16階以上
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

(つづき)

-	也下皆らり	地上2階	地上3階地下階あり	地上4~5階地下階あり	地上6~7階	地上8 ~10 階	地上11~15階	地上16階以上	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に階数別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

計方法	Z	区域区分	地上1階	地下階なし	地下階なし	地下階なし	地上4~5階	地上6~7階	地下階なし	地二階なし	地上11~15 階	地上16 階以上
				棟	棟	棟		棟	棟	棟	棟	棟
		7計画区域										
	市街们											
		/調整区域										
		き用途地										
	半都市計	き用途白	地									
	日本部市部 用途地											1
	用途戶											
	居住誘導											
		上誘導区域										
	(, , ; +	. \										
	(つづき	()										
	地上1階	地上2階	地上3階	地上4~5階	地上6~7階	地上8~10階	地下階あり	地上11~15階	地上16階以上	不明	7 名	A11+
	棟	棟	棟	棟		棟	棟	棟	植	東	棟	棟
					1							
										1		
	1 1									+		
						1	1			- 1	II	

地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」

は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

(3)構造 (現況)

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、構造(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁·字等名称	市街地区分	木造·土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

- ・250mメッシュデータを活用して、構造(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	木造 ·土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	合計
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に構造(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
○○都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										

非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
用途地域					
用途白地					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

[※]区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

(4)構造 (登記)

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、構造(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

KEY_CODE	ホーロ 本男冈斗	市区町村名称	町丁·字等名称	市街地区分	木造 ・土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	铁一地	宗事粹曹瓘	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、構造(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	木造 ·土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	心計
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

[※]立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に構造(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

				ロロキグい	(00)	金十二		-00/1	しつロ坎	ш//
区域区分	木造 ・土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブ ロック造	石造	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
○○都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」 は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

(5) 建築面積(図上)

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、建築面積(図上)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、建築面積(図上)別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に建築面積(図上)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

				н			п . ООТ	00/100	1 - 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区域区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 以下	1,500 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²
○○都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
用途地域									
用途白地									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(6)延床面積(現況)

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、延床面積(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

KEY_CODE	市区町村 ワード	市区町村名称	町丁·字等名称	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、延床面積(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

								ロレギスド	יוויטט) נ	(坐十口)	00+0	OOOD	ラいエ/ /
MESTICODE	市区町村コード	区町村名	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別性1に延床面積(現況)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

					記事なり		基华口 :	0040		1 現 仕 / /
区城区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²
○○都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。 ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(7)延床面積(登記)

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、延床面積(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

	市区町村 コード	市区町村名称	町丁·字等名称	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、延床面積(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²

- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
- ※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に延床面積(登記)別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- 注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(OO市(基準日:OO年OO月OO日現在))

区域区分	50 ㎡ 以下	75 ㎡ 以下	150 ㎡ 以下	500 ㎡ 以下	1, 500 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 以下	3, 000 ㎡ 超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m²	m²
○○都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。
- ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(8) 建築年

※原典資料の電子化時期の都合などから、建築時期の分布に影響を及ぼす可能性がある場合においては、そのことを各集計表の下部に記載すること。なお、記載する内容は、「※本調査において活用した【原典資料名】は【●●年以降のみ電子化されている】ため、実際の建築時期の分布と異なる可能性がある。」とする。

①町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、建築年別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(○○市(基準日:○○年○○月○○日現在))

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁·字等名称	市街地区分	昭和46年 以前	昭和 47 ~ 56 年	昭和 57 ~ 平成元年	平成2年 ~ 平成11年	平成 12 年 ~ 平成 21 年	平成 22 年 ~	不明
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]合計面積については、各町丁目の建築年別建築面積および建築年別延床面積 (m²) をとりまとめる。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、建築年別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	昭和 46 年 以前	昭和 47 ~ 56 年	昭和 57 ~ 平成元年	平成2年 ~ 平成11年	平成 12 年 ~ 平成 21 年	平成 22 年 ~	不明
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]合計面積については、各 250mメッシュの建築年別建築面積および建築年別延床面積 (m²) をとりまとめる。

④ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に建築年別の棟数・合計面積(建築面積(図上)、延床面積(登記))の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例	(OO市	(基進日 ·	○○年○○月○○日現在))

	昭	和 46 年以前	ń	昭	和 47~56 年	F	昭和	57~平成元	年	平成 2	年~平成1	11年
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²
○○都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

非線引き用途白地						
準都市計画区域						
用途地域						
用途白地						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

(つづき)

平成 12	年~平成	21年	平	成 22 年~	_		不明	
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m²	m²	棟	m²	m²	棟	m²	m²

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

(9) 耐火構造種別

①町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

KEY_CODE	市区町村 コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	耐火	準耐火	その他	不明
					棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	耐火	準耐火	その他	不明
				棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③区域単位

- ・行政区域毎に区域別注1に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1:区域は①区域 C0001~C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

		山戦 例 (〇〇川 明直	(金十日・00十0	
区域区分	耐火	準耐火	その他	不明
	棟	棟	棟	棟
○○都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
用途地域				
用途白地				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域	diati mal D.T			

[※]区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

(10)高さ

①町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、高さ別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

									HOTAL		, . i						
KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	5 m 以下	1 0 m 以 下	1 2 m 以 下	1 5 m 以下	2 0 m 以 下	2 5 m 以 下	3 0 m 以 下	3 5 m 以 下	4 0 m 以 下	4 5 m 以 下	4 5 m 超	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、高さ別の棟数の状況をとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

	MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	5 m 以 下	1 0 m 以 下	1 2 m 以 下	1 5 m 以 下	2 0 m 以 下	2 5 m 以 下	3 0 m 以 下	3 5 m 以 下	4 0 m 以 下	4 5 m 以 下	4 5 m 超	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

[※]市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

[※]立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

③区域単位

・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途 白地)、準都市計区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の 状況をとりまとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	5m 以下	10m 以下	12m 以下	15m 以下	20m 以下
	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

(つづき)

25m 以下	30m 以下	35m 以下	40m 以下	45m 以下	45m 超	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

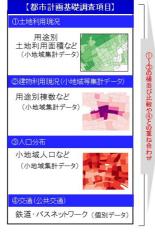
- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
- ※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

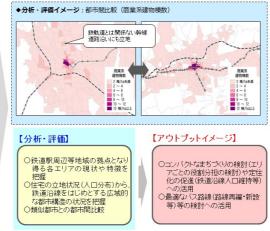
【代表的な集計データの分析例】

(都市計画基礎調査情報の利活用を始めよう ~都市計画基礎調査情報を利活用する データ分析の手順の例~ P.1-5 参照)

■ コンパクトなまちづくり(都市の機能分担)や公共交通網の分析・検討 (想定ユース)

目的: 立地適正化計画制度に対する理解やコンパクトなまちづくりへの機運の醸成・計画の立案





作成方法(例)

※建物利用現況における新規作成方法の一例については、以下に示す通りである。

【作業概要】(例)

建物利用現況における標準的な作業方法としては、まず、GIS を用いて都市計画基本図や数値地形図等の"建物外形"を写し取ることで、「GIS データ」における建物毎の図形データを作成する。次に、この図形データに対し住宅地図をはじめとする資料等から建物外形に対し、『データベース製品仕様書』及び「調書データ」作成に必要な情報を付与することで、「GIS データ」及び「調書データ」を完成させる。最後に「GIS データ」を用いて「図面データ」を調製し、「調書データ」を用いて「集計データ」の作成を行う。なお、「GIS データ」における公開用及び町丁目単位、250mメッシュ単位のデータについては、適宜『データベース製品仕様書』に基づく加工を行う。

このうち、下線で示す図形データへの必要な情報の付与について、作業方法の一例を以下 に示す。

【図形データへの属性付与】 (例)

収集資料の欄に記載の通り、「現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等」から建物毎に必要な情報を取得するが、可能な限り必要な情報を取得するため、以下に示す取得フローで実施する。

建物外形・図形データ

優先度	資料名	取得できる属性名
1	住宅地図	建物用途、地上階数
2	家屋課税台帳 (固定資産課税情報)	地下階数、建物構造(現況)、建物構造(登記)、建築面積、延床面積(現況)、延床面積(登記)、建築年
3	建築計画概要書 (建築確認申請)	地下階数、建物構造、敷地面積、建築面積、延床面積、建築 年、耐火構造種別
4	登記簿	地下階数、建物構造、建築面積、延床面積、建築年

- ※ 市町のデータ保有状況及びデータ作成状況に応じて、取得できる情報は異なる。
- ※ 住宅地図を優先度1とするのは、行政区域(都市計画区域)内の建物に対して、概ね全 件の付与が可能であることからである。
- ※ 家屋課税台帳を優先度2とするのは、建物の滅失等を網羅し、基準日時点に最も近い状況のデータを作成できるためである。

(参考:建物の高さに関するデータ取得の意義とユースケースイメージ)

◆建物の高さに関するデータ取得の意義

GIS 導入の進展に伴って、多様な都市データを組み合わせる(重畳する)ことより、データに基づく都市計画やまちづくりを推進するための環境が整いつつある。このような状況のなか、従来の2次元地図から、建物の高さを取得・付与することで構築される「3D 都市モデル(3次元モデル)」を活用し、まちづくりのデータ基盤の転換を図ることで、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションといったまちづくりの高度化を加速させる取組が始まっている。3D 都市モデルを活用したまちづくりの高度化やユースケースのイメージについて以下に示す。

全体最適・持続可能なまちづくり

3D 都市モデルをプラットフォームデータとして、防災、環境、交通等の多様な都市課題をサイバー空間上で一体的に分析し、フィジカル空間にフィードバック。

総合的な構想・計画に基づく、全体最 適・持続可能なまちづくりを推進。

人間中心・市民参加型のまちづくり

3D 都市モデルによって可視化される 具体的で精緻なまちの現状・将来パターンを、専門家のみならず市民レベルに共有。

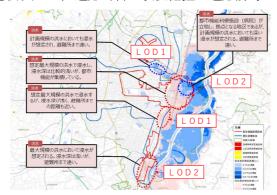
都市課題を市民目線に落とし込み、 多様な主体のノウハウを活用した参加型・実験型のまちづくりを推進。

機動的で機敏なまちづくり

都市の建物やインフラをはじめとする静的なデータに、人の流れ等の動的なデータを組み合わせることで、都市活動の状況をより精緻に再現・予測(シミュレーション)。 最新技術も活用し、機動的で機敏なまちづくりを実現。

◆ユースケースイメージ

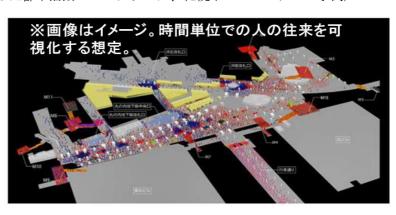
(①防災:垂直避難可否の状況把握・避難誘導への活用、郡山市のユースケース事例)



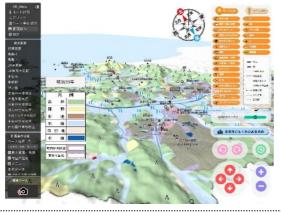


(②人流:各種センサーを活用した都市活動のモニタリング、札幌市のユースケース事例)





(③都市計画:都市構造変遷の可視化、大阪市のユースケース事例)





[参考]延床面	面積の算出方法の例		
種別	ア)全階層とも同一形状の建物	イ)上層部が下層部の 50%以 上 100%未満の建物	ウ)上層部が下層部の 50%未 満の建物
建物例	・3 階建て建物の例	・4 階建て建物の例	・5 階建て建物の例
	•建築面積 100 ㎡	•建築面積 100 ㎡	•建築面積 100 ㎡
		最上階が1階部の60%程度	最上階が1階部の30%程度
床面積換	全ての階:1.00	2階:0.90	2階:0.65
算係数		3階:0.85	3階:0.55
		4 階以上:0.80	4~11 階:0.45 12 階以上:0.40
	•建築面積 100 ㎡、5 階建	・建築面積×換算係数×階数	・建築面積×換算係数×階数
の計算例	100 × 1.00 × 3=300 m ²	$100 \times 0.80 \times 4 = 320$	$100 \times 0.45 \times 5 = 225 \text{ m}^2$

〔出典〕東京都土地利用現況調査(区部)実施要領を参考に作成

<参考:建物利用現況の秘匿処理の方法>

- ・建物利用現況データについては、町丁目又はメッシュに集約した際、建物棟数が2以下の町丁目又はメッシュが発生する場合に限り、秘匿処理を実施することを想定する。
- ・建物利用現況データの秘匿処理の方法としては、以下の4パタン(案)が想定される。

(秘匿処理の方法(案)①: 秘匿地域を隣接地域に合算する場合)

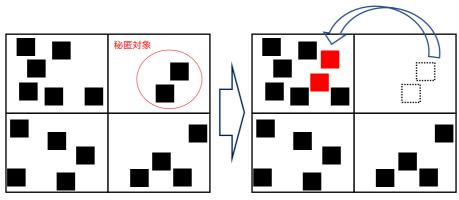


図 建物利用現況(秘匿処理前)

図 建物利用現況(秘匿処理後)

凡例 ■:建物、□:500mメッシュ、□:1kmメッシュ、

■:秘匿先地域における秘匿処理後の建物、░:秘匿地域における秘匿処理後の建物

(秘匿処理の方法(案)②: 秘匿が必要な数値のみ非表示とする場合)

- ・合計値(例:建築面積別の棟数の合計)からの差引きによって秘匿している数値(例:建築面積50㎡以下の棟数)を算出できないようにする必要あり。
 - →この場合、その集計項目でもう1箇所非表示を行う(次に小さい数値が対象)

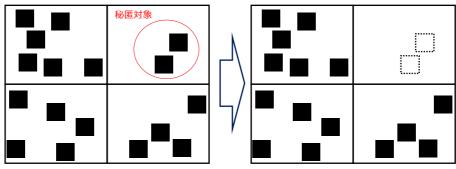


図 建物利用現況 (秘匿処理前)

図 建物利用現況 (秘匿処理後)

凡例 ■:建物、□:500mメッシュ、□:1kmメッシュ、

■:秘匿先地域における秘匿処理後の建物、::::・秘匿地域における秘匿処理後の建物

(秘匿処理の方法(案)③:集計区分を集約する場合)

秘匿统	処理前	秘匿処理後				
建築面積	棟数	建築面積	棟数			
50㎡以下	1	75-41VT	4			
75㎡以下	3	75㎡以下	4			
150㎡以下	4	150㎡以下	4			
500㎡以下	10	500㎡以下	10			
1,500㎡以下	5	1,500㎡以下	5			
1,500㎡以上	8	1,500㎡以上	8			
合計	22	合計	22			

(秘匿処理の方法(案)④:集計単位のサイズを大きくする場合)

・例えば、500mメッシュの集計単位を1kmメッシュに変更することが挙げられる。

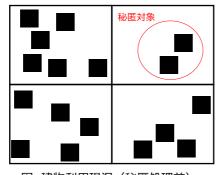


図 建物利用現況(秘匿処理前)

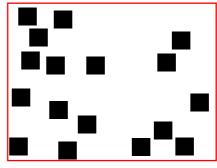


図 建物利用現況(秘匿処理後)

凡例 ■:建物、□:500mメッシュ、□:1kmメッシュ、

■:秘匿先地域における秘匿処理後の建物、∷::秘匿地域における秘匿処理後の建物